

取組2 健全な財政運営

※「指標」の「25年度実績値」については、一部見込値を含んでいます。

[推進項目④ 歳入の積極的な確保]

取組番号	推進項目	局区名	取組内容	25年度の実施状況	26年度以降の取組予定（25年度末時点）			
2	4	財政局	市税収入の向上	平成25年7月に策定した「税務行政推進プラン」に基づき、収入確保、収入率向上等に取り組みました。	平成26年度においても、「税務行政推進プラン」における重点的取組事業に全市的に取り組み、平成25年度に引き続き市税収入の向上に励みます。			
			平成22年8月に、副市長をトップとする「福岡市市税収入向上対策本部」を設置し、市税収入の向上等に全市的に取り組んでいますが、「行財政改革プラン」において、さらなる積極的な財源確保が求められていることを踏まえ、平成25年度から平成28年度までの4年間を実施期間として「税務行政推進プラン」を策定します。 これにより、新たな中期の目標収入率を設定するとともに、不申告調査等の課税客体の捕捉や差押え等の滞納整理の強化、利便性の高い納税環境の整備等により、さらなる市税収入の向上に取り組みます。					
			実施スケジュール			25年度予定	25年度実績	
			市税収入の向上			実施	実施	
			指標			現状値 (23nd)	中間目標値 (26nd)	最終目標値 (28nd)
市税収入率			96.1%	96.7%	97.1%	97.1%		

取組番号	推進項目	局区名	取組内容	25年度の実施状況	26年度以降の取組予定（25年度末時点）		
2	4	財政局	債権管理のあり方の見直し	全庁的な債権管理の推進のため、平成25年11月に副市長をトップとし、全局区長からなる「福岡市歳入向上推進本部」を設置するとともに、債権管理に関する手順等を示した債権管理マニュアルの策定や、債権管理に関する手続や基準を規定する債権管理条例を制定するなど、債権管理の適正化に向けた環境整備に取り組みました。	債権管理の推進のため、訴訟手続等について財政局と所管局とが連携して実施し、全庁的な訴訟手続等の促進を図るとともに、債権管理業務の一部について民間事業者活用の拡大を検討します。 また、債権管理条例及び債権管理マニュアルに基づき、研修の実施や指導助言等を行います。		
			各局で実施している債権管理に関して、ノウハウの提供や指導等の体制を整備し、公債権・私債権の滞納整理業務などを含む債権管理のあり方について検討を行うなどし、歳入の確保を図ります。 (平成25年度事業費:1百万円)				
			実施スケジュール			25年度予定	25年度実績
債権管理のあり方見直し			検討・実施	検討・実施			

取組番号	推進項目	局区名	取組内容	25年度の実施状況	26年度以降の取組予定（25年度末時点）				
2	4	財政局	ふるさと納税の増収 財源の確保を図るため、効果的なPR活動を行うとともに、寄付者の選択肢を増やすなどにより、ふるさと納税の増加に努めます。 [平成25年度事業費:3百万円(歳入)]	寄付者の共感が得られ、分かりやすい寄付先として、「患児家族滞在施設(ふくおかハウス)の建設」など、6つの基金・事業を追加しました。 また、記念品についても、地産地消や農水産品のブランド化の観点から、福岡の地元の特産品やその加工品への見直しを行いました。 さらに、寄付者の生活スタイルに応じ、政令市で初めてコンビニエンスストアにおいて寄付ができる環境を整備しました。	寄付先や記念品の拡充などを継続的に行い、様々な機会をとらえて、福岡市への寄付のPRを行っていきます。				
				実施スケジュール			25年度予定	25年度実績	
				ふるさと納税			検討	検討・実施	
				指標		現状値(24nd)	中間目標値(26nd)	最終目標値(28nd)	25年度実績値
ふるさと納税額		1.7百万円	5百万円	10百万円	126百万円				

取組番号	推進項目	局区名	取組内容	25年度の実施状況	26年度以降の取組予定（25年度末時点）				
2	4	財政局	課税自主権等の検討 これまでの検討成果などを踏まえ、課税自主権等の活用の可能性について引き続き検討します。 ※平成14～16年度 福岡市税財政調査研究会において検討	課税自主権などの活用の可能性を検討しました。	平成25年度に引き続き、課税自主権等の活用の可能性について検討します。				
				実施スケジュール			25年度予定	25年度実績	
				課税自主権などの活用の可能性の検討			検討	検討	

取組番号	推進項目	局区名	取組内容	25年度の実施状況	26年度以降の取組予定（25年度末時点）		
2	4	財政局	未利用地の売却・貸付	<p>公有財産の有効活用の方針となる「福岡市財産有効活用プラン」を平成25年10月に策定しました。 同プランを全庁的に推進するため、平成25年11月に副市長をトップとし全局区長からなる「福岡市歳入向上推進本部」を設置し、未利用地の売却・貸付だけでなく、行政財産の余裕部分の活用や公共施設・公共空間を活用した広告事業など、さらなる財産の有効活用に向けた取組を実施しました。</p>	歳入向上推進本部において財産の有効活用に向けた取組を推進するとともに、民間事業者の能力等の活用を図る新たな仕組みを検討します。		
			<p>現在、未利用地の売却・貸付を進めていますが、今後は、行政財産の余裕スペースの活用など、有効活用の対象範囲の拡大を図るとともに、全庁的な市有財産の有効活用を推進します。 [平成25年度事業費:334百万円(歳入)]</p>		実施スケジュール	25年度予定	25年度実績
			未利用地の売却・貸付		実施	実施	

取組番号	推進項目	局区名	取組内容	25年度の実施状況	26年度以降の取組予定（25年度末時点）		
2	4	財政局	広告事業の拡大	<p>各種印刷物やホームページ、本庁舎や区役所庁舎などの公共施設等で広告事業に取り組んでおり、ホームページのバナー広告などの取組を拡大しました。</p>	市場ニーズを踏まえた効果的な広告手法の検討を行い、さらなる広告媒体の発掘を行うとともに、既存の広告事業の取組を全庁的に展開します。		
			<p>社会環境の変化に的確に対応した広告事業の推進に向け、広告媒体についてさらに幅広く検討する必要があります。 検討にあたっては、全庁的な視点から新たな広告媒体の検討を行うとともに、一部の局区室で実施されている広告事業の水平展開を推進します。 [平成25年度事業費:127百万円(歳入)]</p>		実施スケジュール	25年度予定	25年度実績
			広告事業の拡大		実施	実施	

取組番号	推進項目	局区名	取組内容	25年度の実施状況		26年度以降の取組予定（25年度末時点）	
2	4	市民局	公民館跡地	他の行政用途に転用する場合の庁内ルールについて内部での検討を行いました。		他の行政用途に転用する場合の庁内ルールについて、引き続き関係局と検討していきます。	
			公民館跡地は、現在、積極的な歳入確保のために原則として売却することとしているが、他の行政用途に転用する場合の庁内ルール確立について検討します。				
			実施スケジュール		25年度予定	25年度実績	
		庁内ルールの確立		検討	検討		

取組番号	推進項目	局区名	取組内容	25年度の実施状況		26年度以降の取組予定（25年度末時点）	
2	4	こども未来局	保育料	現年度分について、口座振替の促進を図りました。 (平成24年度末:85.3%→平成25年度末:86.3%) 過年度分について、平成25年度から長期・高額滞納者専任嘱託員を配置しました。 滞納状況管理システム構築について、子ども・子育て支援新制度への移行を踏まえ、検討しました。		現年度分について、引き続き口座振替の促進を図ります。 過年度分について、引き続き差押え等、収納の強化を図ります。 滞納状況管理システム構築について、子ども・子育て支援新制度への移行の動向を見極め、引き続き検討していきます。	
			受益者負担及び負担の公平性確保の観点から、保育料収納率の向上、特に過年度分の収納対策が課題となっており、長期・高額滞納者専任嘱託員の配置など、過年度収納対策の取組強化について検討します。 [平成25年度事業費:6,398百万円(歳入)]				
			実施スケジュール		25年度予定	25年度実績	
			収納対策の強化		検討 一部実施	検討 一部実施	
		指標	現状値 (23nd)	中間目標値 (26nd)	最終目標値 (28nd)	25年度 実績値	
		保育料収納率	90%	92%	93.5%	91.0%	

取組番号	推進項目	局区名	取組内容	25年度の実施状況	26年度以降の取組予定（25年度末時点）					
2	4	こども未来局	母子寡婦福祉資金貸付	<p>償還方法の口座振替原則化、償還開始前の事前説明の徹底、償還開始直後の償還指導の強化などにより、収納率の向上に取り組みました。</p> <p>貸付償還対策の体制強化により、収納率の向上については一定の成果を上げていますが、収入未済額は増加しており、引き続き、償還方法の口座振替原則化、償還開始前の事前説明の徹底、償還開始直後の償還指導の強化などにより、収納率の向上に取り組みます。 [平成25年度事業費:583百万円(歳入)]</p>	引き続き、償還方法の口座振替原則化、償還開始前の事前説明の徹底、償還開始直後の償還指導の強化などにより、収納率の向上に取り組みます。					
			実施スケジュール			25年度予定	25年度実績			
			収納率向上の取り組み			実施	実施			
			指標			現状値 (23nd)	中間目標値 (26nd)	最終目標値 (28nd)	25年度 実績値	
			現年度収納率			79.7%	84%	85%	82.3%	

取組番号	推進項目	局区名	取組内容	25年度の実施状況	26年度以降の取組予定（25年度末時点）					
2	4	保健福祉局	国民健康保険料の収納率向上	<p>平成25年度は、収入の確保及び収納率の向上を図っていくため、嘱託員制度の再構築を行いました。 また、平成25年6月から携帯電話やスマートフォンを利用した納付サービス「モバイルレジ」を導入し納付環境の充実を図りました。</p> <p>現状の収納率87.07%(23年度・現年度)は、当面の目標収納率(90%)を下回っていることから、近年の滞納状況を踏まえ、これまでの取り組みの成果や問題点等について整理し、収納率向上を図るための効果的・効率的な取り組みについて検討します。 [平成25年度事業費:31,653百万円(歳入)]</p>	平成25年度末に徴収事務嘱託員による「訪問徴収制度」を原則廃止し、平成26年度から職員が中心となり嘱託員と連携しながら「文書催告・電話催告等による納付指導の徹底」と「滞納処分の強化」により、収入の確保及び収納率の向上を図っていきます。 また、口座振替の加入勧奨や滞納者の特別事情の把握徹底等についても引き続き取り組んでいきます。					
			実施スケジュール			25年度予定	25年度実績			
			国民健康保険料の収納率の向上			検討・実施	検討・実施			
			指標			現状値 (23nd)	中間目標値 (26nd)	最終目標値 (28nd)	25年度 実績値	
			国民健康保険料の収納率(現年度分)			87%	90%	今後設定	87.7%	

取組番号	推進項目	局区名	取組内容	25年度の実施状況	26年度以降の取組予定（25年度末時点）	
2	4	経済観光文化局	ミュージアム施設の活性化	<p>福岡ミュージアム連絡会議を開催し、他文化施設との共同した情報発信を実施しました。 アジア美術館「ジブリ展」や福岡市博物館「印象派展」など集客力のある企画展を実施しました。 地元ゆかりのテーマの展覧会で地元企業・学校等の協賛を受けました。</p>	<p>福岡ミュージアム連絡会議を活用した連携企画・共同広報を実施します。 福岡アジア美術トリエンナーレをはじめとした集客が見込める展覧会・イベントを開催します。 展覧会の特性に合わせた企業・団体への協賛依頼を継続的にを行います。</p>	
			<p>経済観光文化局への移管により、他の文化部門や観光集客部門との連携をこれまで以上に進め、文化芸術振興拠点であるとともに集客交流拠点を目指した取り組みを強化する必要があります。 今後も集客力のある特別企画展の誘致や積極的な協賛金確保に取り組んでいきます。 （平成25年度事業費：130百万円）</p>			
			実施スケジュール			
				美術館・博物館企画展	実施	実施

取組番号	推進項目	局区名	取組内容	25年度の実施状況	26年度以降の取組予定（25年度末時点）	
2	4	農林水産局	ため池の売却	<p>平成25年6月に1か所売却しました。</p>	<p>水利組合等との調整に時間を要するため、「かんがい機能がないため池」または「低かんがい機能のため池」のいずれかを毎年度1か所売却することを目標に進めていきます。</p>	
			<p>かんがい機能のないため池や、低かんがい機能のため池について、行政用途との調整を図るとともに、農業用施設整備等の財源として売却し、一部売却についても検討します。 [平成25年度事業費：10百万円(歳入)]</p>			
			実施スケジュール			
				ため池の売却	実施	実施

取組番号	推進項目	局区名	取組内容	25年度の実施状況	26年度以降の取組予定（25年度末時点）						
2	4	住宅都市局	市営住宅使用料	<p>現年度使用料については、滞納1か月から督促及び訪問指導を実施するなどの初期滞納対策に重点的に取り組み、また、中期滞納対策としては法的措置を実施する等、収納率の向上に努めました。</p> <p>また、過年度使用料については、法的措置を行うとともに、一部の退去滞納者についても弁護士に徴収委託を行う等の対策を行いました。</p>	<p>市営住宅の使用料については97%を超える収納率を維持しておりますが、一層の徴収努力により収納率の向上を目指すとともに、福岡市債権管理条例の施行に伴い、必要に応じて現行の債権管理に関する事務の見直しを行います。</p>						
			初期滞納対策の強化、債権回収委託や法的措置等の実施などにより、収納率の向上を図ります。 [平成25年度事業費:7,940百万円(歳入)]								
			実施スケジュール					25年度予定	25年度実績		
			市営住宅使用料の収納率向上					実施	実施		
			指標					現状値 (22nd)	中間目標値	最終目標値 (28nd)	25年度 実績値
市営住宅使用料収納率		現年度	99.19%	—	99.50%	99.34%					
		過年度	25.68%	—	26.00%	31.79%					

取組番号	推進項目	局区名	取組内容	25年度の実施状況	26年度以降の取組予定（25年度末時点）		
2	4	住宅都市局	住宅新築資金等償還金	<p>新規滞納者への対応強化などを行いました。</p> <p>また、引き続き、収納事務囑託員による文書催告・電話、戸別訪問による納付指導を適切に実施し、収入未済額を減少させました。</p>	<p>借受人や連帯保証人に対する文書催告、戸別訪問による納付指導といった取組みを適切に実施するとともに、福岡市債権管理条例の施行に伴い、必要に応じて現行の滞納整理に関する事務取扱要領の見直しを行います。</p>		
			新規滞納者への対応強化などにより、収納率の向上を図ります。 [平成25年度事業費:40百万円(歳入)]				
			実施スケジュール				
住宅新築資金等貸付金の収納率向上			実施	実施			

取組番号	推進項目	局区名	取組内容	25年度の実施状況			26年度以降の取組予定（25年度末時点）		
2	4	住宅都市局	市営住宅用地の有効利用	大規模な市営住宅の建替における土地の有効活用等により将来活用地を創出し、売却を行いました。 また、一部の市営住宅駐車場の空き区画を利用したコインパーキング用地の貸付事業を開始しました。			引き続き、大規模な市営住宅の建替における土地の有効活用等により将来活用地を創出し、売却を図ります。 また、平成25年度に開始したコインパーキング事業を検証し、事業拡大を図るとともに、市営住宅に太陽光発電を導入するための事業者募集を実施します。		
			市営住宅の老朽化に伴う建替等の財源を確保するため、建替の際に土地を有効活用することにより創出した将来活用地の着実な売却を図るとともに、用地の一部貸付について検討するなど、多様な財源確保を図ります。 [平成25年度事業費:103百万円(歳入)]						
			実施スケジュール			25年度予定	25年度実績		
			市営住宅用地の売却、貸付等			実施	実施		
			指標			現状値 (25nd)	中間目標値	最終目標値 (28nd)	25年度実績値
平成25～28年度の市営住宅用地の売却益等(累計)			103百万円	—	400百万円	147百万円			

取組番号	推進項目	局区名	取組内容	25年度の実施状況			26年度以降の取組予定（25年度末時点）		
2	4	道路下水道局	道路照明灯アダプト制度の導入	道路照明灯アダプト制度として、平成25年11月に「ふくおか灯のパートナー」事業の募集を開始しました。市政だより、ホームページ等で広報活動を行い、4社から協定締結の協議がありました。			平成25年度に協議があった4社とパートナー協定を締結する予定です。平成26年度以降もPRを継続して行います。		
			市管理道路照明灯数は毎年増加しており、さらに、電気料金の値上げの可能性もあって維持管理費の増加に拍車がかかっていくことから、新たな収入源として道路照明灯アダプト制度について関係部署と協議し、24年度中に制度化して25年度から適用できるように検討します。 [平成25年度事業費:0.2百万円(歳入)]						
			実施スケジュール			25年度予定	25年度実績		
			制度導入			実施	実施		
			指標			現状値 (24nd)	中間目標値 (26nd)	最終目標値 (28nd)	25年度実績値
アダプト制度導入照明灯数(基)			0	20	40	0			

取組番号	推進項目	局区名	取組内容	25年度の実施状況	26年度以降の取組予定（25年度末時点）		
2	4	消防局	自動販売機設置の公募化	平成24年度から公募化した自動販売機について、公募による設置を継続しました。	自動販売機を設置する施設について、公募による設置を継続します。		
			施設使用料を確保するため、消防庁舎等に設置している飲料水用自動販売機の公募化を行います。				
			実施スケジュール			25年度予定	25年度実績
			自動販売機設置の公募化	実施	実施		

取組番号	推進項目	局区名	取組内容	25年度の実施状況	26年度以降の取組予定（25年度末時点）		
2	4	教育委員会	学校給食費未納対策の強化	過年度滞納について回収額を増加し、併せて現年度未納について減少させることで、目標達成を目指しています。	前年度に引き続き、対象をしぼった集中的かつ効果的な催告を実施します(卒業前の中学校3年生在校生世帯への催告書の手渡し、小学校低学年世帯(少額未納世帯)への電話催告)。支払督促申立て、通常訴訟、強制執行等の法的措置を実施します。		
			平成23年度決算時点で累積滞納額が2.9億円に達しており、納付勧奨、滞納整理の強化を行っていきます。 [平成25年度事業費:5,579百万円(歳入)]				
			実施スケジュール			25年度予定	25年度実績
			納付勧奨、滞納整理の強化			実施	実施
			指標			現状値(23nd)	最終目標値(28nd)
現年度収納率			98.7%	99.4%	98.9%		
過年度収納額			28百万円	49百万円	45百万円		

[推進項目⑤ 行政運営の効率化]

取組番号	推進項目	局区名	取組内容	25年度の実施状況	26年度以降の取組予定（25年度末時点）	
2	5	総務企画局	人件費の縮減	<p>退職手当については、平成25年度から支給水準を段階的に引き下げる見直しを行いました。 持ち家にかかる住居手当については、平成25年度から廃止する見直しを行いました(経過措置あり)。 市長等の特別職の退職手当については、平成25年度から支給水準を引き下げる見直しを行いました。 市長等の特別職及び一般職の職員給与については、平成25年度において特例的に減額を行いました。 市長等及び副市長の退職手当について、平成25年3月28日在職者を対象に特例的に減額することとしました。</p>	<p>市長及び副市長の給与については、平成26年4月1日から現市長の退職の日までの間、特例的に減額します。 職員給与については、本市人事委員会の勧告や国、他都市の状況等を踏まえ、今後とも適切に対処していきます。</p>	
			職員給与について、本市人事委員会の勧告や国、他都市の状況等を踏まえ、退職手当の支給水準や持ち家にかかる住居手当などを、より適正な水準に見直すとともに、市長の給与を減額するなど、更なる人件費の縮減に取り組みます。		実施スケジュール	25年度予定
人件費の縮減				実施	実施	

取組番号	推進項目	局区名	取組内容	25年度の実施状況	26年度以降の取組予定（25年度末時点）	
2	5	総務企画局	技能労務職関係業務	<p>本市技能労務職員に係る事務事業については、原則、退職不補充としたうえで、改めて業務内容を精査し、平成26年度から区役所守衛業務の一部民間委託、動物愛護・管理業務の実施体制の見直し等を実施しました。</p>	<p>本市技能労務職員に係る事務事業の見直しについては、引き続き、原則、退職不補充としたうえで、より適正な職員配置となるよう取り組んでいきます。</p>	
			本市技能労務職員に係る事務事業については、今後、全体的に、原則、退職不補充としたうえで、改めて業務内容を精査し、民間活力の導入などを図りながら、より適正な職員配置となるように検討します。		実施スケジュール	25年度予定
技能労務職関係業務				実施	実施	

取組番号	推進項目	局区名	取組内容	25年度の実施状況	26年度以降の取組予定（25年度末時点）	
2	5	総務企画局	総務事務センター	委託業務を一部拡大するとともに、人員を1名削減しました。 また、平成26年度の委託契約に向けた委託業務拡大の検討を行いました。	平成26年4月から委託業務の一部拡大を行いました。 平成26年10月からの第2期の委託においても、委託業務を一部拡大します。 今後も、委託業務の拡大を検討していきます。	
			委託内容の追加及び既存体制の見直しを行い、委託化による更なる費用対効果を生み出します。 平成26年10月からの第2期の大幅な委託業務拡大に向けて、人事部だけでなく、全庁的に共通している業務の委託化も含めて検討します。 (平成25年度事業費:49百万円)			
			実施スケジュール		25年度予定	25年度実績
総務事務センター業務委託の拡大				検討	検討・一部実施	

取組番号	推進項目	局区名	取組内容	25年度の実施状況	26年度以降の取組予定（25年度末時点）	
2	5	総務企画局	第3次外郭団体改革実行計画の推進	平成25年8月に、外郭団体改革の視点や各団体の個別の方向性を定める「第3次外郭団体改革実行計画」を策定し、公表しました。	平成26年度以降の計画の推進については、団体別改革実行計画の工程表に沿って所管局と連携して進めるとともに、進捗状況を毎年度1回とりまとめ、公表します。	
			「第3次外郭団体改革実行計画」において、改革の基本的考え方や視点を定めるとともに、計画の対象となる各団体について、改革の方向性を明確にしたうえで取組計画を策定し、団体数及び財政的・人的関与の最小化に取り組みます。			
			実施スケジュール		25年度予定	25年度実績
第3次外郭団体改革実行計画の推進				策定・推進	策定・推進	

取組番号	推進項目	局区名	取組内容	25年度の実施状況	26年度以降の取組予定（25年度末時点）	
2	5	総務企画局	福岡アジア都市研究所事業の見直しと機能強化 社会情勢の変化等により、団体に求められる役割が変わってきており、時代に即した団体・実施事業への変革が必要となっています。 既存事業の見直しや必要な機能の強化などの改革を進めていきます。 （平成25年度事業費：109百万円）	情報戦略室を設置し、都市政策に関わる情報の収集、分析を積極的に進めました。 産学官連携機能や組織体制の内容について検討を進めました。	情報戦略室により収集された都市政策に関わる情報を分析・整理することで本市の政策立案を支援していくとともに、引き続き福岡の都市情報をWEB上で市民向けに発信していきます。 産学官連携機能として、福岡地域戦略推進協議会（FDC）の事務局業務を平成25年度に引き続き受託し、今後も専門的な知見や研究員を活用し、FDCで検討が進められているプロジェクトを支援していきます。 研究所の調査・研究機能を強化するため、専門研究員を1名増員するとともに、総合研究テーマを1つから2つにします。	
					実施スケジュール	25年度予定
財団事業の見直しと機能強化				検討・方針決定	検討	

取組番号	推進項目	局区名	取組内容	25年度の実施状況	26年度以降の取組予定（25年度末時点）										
2	5	財政局	福岡市土地開発公社の見直し 公社のあり方、役割について、平成24年度に定めた方針に基づき、以下のとおり実行します。 （方針） <ul style="list-style-type: none"> ・公社は、平成32年度を目途に解散する。 ・公社の用地交渉業務は平成24年度をもって廃止し、平成25年度からは資金代行業務に専念する。 ・資金代行業務は、平成29年度をもって廃止する。 ・公社の組織は、必要最小限とする。 ○公社の組織について 業務及び執行体制を見直す。 [平成24年度] [平成25年度] <table border="1" style="margin-left: 20px; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>15人</td> <td>→</td> <td>8人</td> </tr> <tr> <td colspan="3">うち、市からの派遣職員</td> </tr> <tr> <td>15人</td> <td>→</td> <td>6人</td> </tr> </table> ◇減員 9人 派遣職員の引きあげ <ul style="list-style-type: none"> ・理事長 ・常務理事 ・職員 7人 ◇増員 2人 固有職員 2人	15人	→	8人	うち、市からの派遣職員			15人	→	6人	平成24年度に定めた方針に基づき、用地交渉業務は平成24年度末をもって廃止し、資金代行業務に専念しました。 また、組織については、業務内容及び執行体制を見直し、15人から8人へ縮小しました。	平成24年度に定めた方針に基づき、平成25年度において業務内容や執行体制を見直したところですが、引き続き見直しを検討していきます。	
				15人	→	8人									
うち、市からの派遣職員															
15人	→	6人													
実施スケジュール	25年度予定	25年度実績													
福岡市土地開発公社の見直し				実施	実施										

取組番号	推進項目	局区名	取組内容	25年度の実施状況	26年度以降の取組予定（25年度末時点）	
2	5	市民局	区役所市民課業務	各区市民課において、主に嘱託職員が行っていた郵送請求事務を、平成26年1月より「福岡市住民票等郵送請求センター」（中央区長浜・鮮魚市場会館内）に集約化し、業務を開始しました。 また、平成26年4月からの委託化に向けての準備を行いました。	平成26年4月より、郵送請求にかかる業務の大部分の委託化を開始しました。 今後も、委託業務の適正な執行や範囲の拡大の検討を行うなど、事務のさらなる効率化を図り、引き続き市民サービスの向上に努めます。	
			各区の市民課で行っている郵送請求事務の集約化・委託化により、委託業務範囲の拡大を行うなど、引き続き市民サービスの向上に資する業務のあり方について検討します。			
				実施スケジュール	25年度予定	25年度実績
				委託業務範囲の拡大	検討	検討・一部実施

取組番号	推進項目	局区名	取組内容	25年度の実施状況	26年度以降の取組予定（25年度末時点）	
2	5	市民局	証明交付(コンビニ、サービスコーナー)	証明サービスコーナーについては、平成25年11月からの4か月間、博多駅証明サービスコーナー限定で、官兵衛ちかまるデザイン住民票の写しの交付や、地下鉄博多駅構内でPRチラシの配布を行い利用促進を図りました。 コンビニ交付については、年間を通して、コンビニ事業者の新規参入等の機会を捉え、市政だよりを使った広報やマスコミへの情報提供を行うとともに、PRポスターを作成し、区役所の来庁者が増える繁忙期にかけて制度のPRを図りました。 郵便局取扱事務の見直しについては、コンビニの立地状況や郵便局の交付実績等の状況調査を行いました。	現在の住民基本台帳カードを利用したコンビニ交付の普及、証明サービスコーナーの利用促進にあたっては、市政だより等を活用した制度のPRに努めるとともに、区役所窓口等での効果的な勧誘を行います。 また、平成28年1月から開始予定の個人番号カードの交付に向け、コンビニ交付のさらなる普及策を検討するとともに、郵便局取扱事務の取扱いについては、関係機関との協議を進めます。	
			市民サービスの向上と区役所の混雑緩和を図るため、コンビニエンスストアにおける証明書交付、証明サービスコーナーの利用を促進するとともに、サービス内容が重複する郵便局での証明書交付事務の見直しを検討します。 (平成25年度事業費:131百万円)			
				実施スケジュール	25年度予定	25年度実績
				郵便局での証明書交付の見直し	検討	検討

取組番号	推進項目	局区名	取組内容	25年度の実施状況	26年度以降の取組予定（25年度末時点）				
2	5	こども未来局	公立保育所民営化 都市化や核家族化により、子育てに対する不安や負担感を抱える子育て家庭が増えており、本市の全ての子育て家庭への支援を充実するための人材と財源を確保するため、公立保育所の運営を民間法人(社会福祉法人)に移管します。 (平成25年度事業費:436百万円) <平成25年度以降の民営化スケジュール> ・平成25年度 西戸崎保育所 ・平成26年度 内野保育所 ・平成27年度 脇山保育所 ・平成28年度 志賀島保育所	平成25年4月1日に西戸崎保育所を民営化するとともに、平成26年4月1日の内野保育所の民営化に向けた取り組みを進めました。 民営化で生み出された人材については、本庁や区役所、こども総合相談センターなどに配置し、子育て支援の充実に活用しました。	<平成26年度以降の民営化スケジュール> ・平成26年度 内野保育所 ・平成27年度 脇山保育所 ・平成28年度 志賀島保育所				
				実施スケジュール			25年度予定	25年度実績	
				公立保育所の民営化			実施	実施	
				民営化で生み出される人材と財源の活用			実施	実施	
				指標		現状値(24nd)	中間目標値(26nd)	最終目標値(28nd)	25年度実績値
民営化した公立保育所の数			10	12	14	11			

取組番号	推進項目	局区名	取組内容	25年度の実施状況	26年度以降の取組予定（25年度末時点）									
2	5	こども未来局	留守家庭子どもクラブ運営 狭隘化した一部の留守家庭子ども会については、これまで校区内の保育園などに委託して「留守家庭子どもクラブ」(平成24年度3箇所)を開設し、児童の一部を受け入れていましたが、施設整備の進捗により狭隘状態が解消しつつあることから、今後、留守家庭子ども会への統合を進めます。 (平成25年度事業費:13百万円)	平成25年度においては2か所開設していましたが、留守家庭子ども会の施設整備の進捗により、平成25年度末を以て廃止しました。										
				実施スケジュール					25年度予定	25年度実績				
				留守家庭子ども会への統合					実施	実施				
				指標					現状値(24nd)	中間目標値(25nd)	最終目標値(28nd)	25年度実績値		
				留守家庭子ども会への統合割合					—	33.3%	100%	100%		

取組番号	推進項目	局区名	取組内容	25年度の実施状況		26年度以降の取組予定（25年度末時点）	
2	5	環境局	し尿収集運搬	収集台数について、適切な台数及び乗車人員を見込むために実態調査を実施しました。 平成25年度の委託料については、し尿臨時収集の受付要員を受付件数の減少により、1名削減しました。		収集台数については、毎年実態調査を実施し、適切な台数及び乗車人員数を見込み、その台数や人員数に見合った委託料を積算していきます。 平成26年度の委託料については、し尿収集作業部門の要員（係長）を、人員の見直しにより、1名削減しています。	
			し尿収集量が年々減少傾向にあるため、収集運搬業務委託については、体制の見直しが必要となっており、今後、実態調査等を踏まえ、経費縮減に向けた見直しを行います。 （平成25年度事業費：231百万円）	実施スケジュール		25年度予定	25年度実績
			し尿収集運搬業務の見直し	検討 一部実施	検討 一部実施		

取組番号	推進項目	局区名	取組内容	25年度の実施状況		26年度以降の取組予定（25年度末時点）	
2	5	経済観光文化局	市営競艇事業特別会計	平成25年度は、SG競走（レースの格付けのうち最上位のもの）開催による収益により、目標の10億円を上回る13億円の繰り出しを達成しました。		平成26年度も、平成25年度と同様、SG競走の開催、本場開催日を200日とする等、収益の確保に取り組み、目標の10億円を5億円上回る15億円の繰り出しを予定しています。	
			競艇事業の売上げ減少が続いていることから、場内の活性化をはじめ、他場主催レースの受託発売など、あらゆる機会を捉えて収益の確保に取り組んでいるところであり、今後、現在検討中の中長期的な経営計画を引き続き検討し、施策を実施していきます。 従事員の退職者不補充を今後も継続するとともに、業務委託料等開催経費の見直しを進めていきます。 また、施設整備については、緊急性やお客様サービス等を考慮しながら実施していきます。 〔平成25年度事業費：1,300百万円（一般会計への繰出金）〕	実施スケジュール		25年度予定	25年度実績
			【成果指標：繰出金】 ・現状値：8億円（23年度決算）、11億円（24年度当初予算） ・目標値：安定的に10億円を繰り出す	収益の確保	検討・実施	検討・実施	
				指標	現状値 （24nd）	中間目標値	最終目標値 （28nd）
	繰出金	（予算）11億円	安定的に10億円を繰り出す	13億円			

取組番号	推進項目	局区名	取組内容	25年度の実施状況	26年度以降の取組予定（25年度末時点）	
2	5	農林水産局	集落排水事業特別会計	<p>処理場運転管理業務委託の業務内容の一部見直しを行い、委託料の削減を行いました。 公共下水道との統合については、道路下水道局と統合のあり方について協議を行いました。</p>	<p>引き続き、運転管理業務の見直し等により、繰入金金の削減に努めます。 公共下水道との統合については、道路下水道局及び国、県と協議を行いながら、統合の方向性を取りまとめ、接続可能な施設から検討を行っていきます。</p>	
			<p>毎年度予算において、収支差の繰出を行っておりますが、計画的な運営を行う必要があり、運転管理業務の見直し等による管理運営費の削減を行うなど、繰入金金の削減に努めますとともに、集落排水事業のあり方について検討していきます。 (平成25年度事業費:146百万円)</p>			
				実施スケジュール	25年度予定	25年度実績
				集落排水事業特別会計	実施	実施

取組番号	推進項目	局区名	取組内容	25年度の実施状況	26年度以降の取組予定（25年度末時点）	
2	5	農林水産局	市場特別会計	<p>平成25年度に30百万円の資本費平準化債の活用を行い、繰出基準を超える繰入金金の削減に努めました。</p>	<p>歳入確保に向けた検討、歳出の見直しを行うとともに、平成26年度に資本費平準化債507百万円の起債を行い、平成25年度と比較して、繰入金を136百万円削減する予定としています。</p>	
			<p>毎年度予算において、収支差の繰出を行っていますが、繰出基準を超える繰入金金の項目毎の金額を明確にする必要があります。 平成25年度以降の中期収支計画を策定し、毎年度予算において繰出基準を超える繰入金金の項目毎の金額を明らかにするとともに、青果部3市場統合等に伴う合理化や資本費平準化債の発行により、その削減に努めます。 (平成25年度事業費:3,492百万円)</p>			
				実施スケジュール	25年度予定	25年度実績
				市場特別会計	実施	実施

取組番号	推進項目	局区名	取組内容	25年度の実施状況	26年度以降の取組予定（25年度末時点）	
2	5	道路下水道局	下水道事業会計出資金	平成23年度決算で生じた利益処分額2,800百万円を平成25年度の企業債の償還財源として活用することで、平成24年度と比較して決算ベースで一般会計からの繰出金(出資金)を780百万円削減しました。	平成26年度以降も、収益的収支で生じた利益処分額を企業債の償還財源として活用することで資金不足を縮減し、一般会計からの繰出金(出資金)の削減を図ります。	
			収益的収支で生じた利益処分額を企業債の償還財源として活用することで資金不足を縮減し、一般会計からの繰出金(出資金)の削減を図ります。 (平成25年度事業費:1,382百万円)			
						実施スケジュール
			下水道事業会計出資金	実施	実施	

取組番号	推進項目	局区名	取組内容	25年度の実施状況	26年度以降の取組予定（25年度末時点）	
2	5	道路下水道局	水処理センター・ポンプ場維持管理等	平成25年度は、下記項目を実施しました。 ・ポンプ場1箇所の無人化に向けた対策工事(完了) ・発生ケーキ量の削減等に向けた中部水処理センター消化槽設備の更新工事(平成26年度継続)	平成26年度は、下記項目を実施します。 ・ポンプ場1箇所の無人化に向けた対策工事(平成26年度中工事完了予定) ・発生ケーキ量の削減等に向けた中部水処理センター消化槽設備の更新工事(平成28年度末工事完了予定) ・電力料金の削減等に向けた中部水処理センター生物反応槽設備の更新工事(平成29年度末工事完了予定)	
			維持管理等の効率化及び経費縮減を目的として平成21年度に策定した【下水道チャレンジプロジェクト200】に基づき、現在までに、コンポスト事業廃止、新西部水処理センターのスリム化による建設費削減、ポンプ場監視操作の集約などを実施してきており、今後も更なるコスト縮減を図ります。 (平成25年度事業費:8,475百万円)			
						実施スケジュール
			下水道チャレンジプロジェクト200の推進	実施	実施	

取組番号	推進項目	局区名	取組内容	25年度の実施状況	26年度以降の取組予定（25年度末時点）	
2	5	道路下水道局	政策減免の見直し	政策減免の見直しについて関係局と情報共有等を行いました。	他都市の動向を調査するとともに、政策減免の必要性について、さらに関係局と検討を進めます。	
			生活保護受給世帯に対する政策減免について、下水道使用料等が生活扶助費に含まれると解されることから、一般会計からの繰入により実施する政策減免の必要性について検討を行います。 (平成25年度事業費:350百万円)			
			実施スケジュール			
政策減免の見直し				検討	検討	

取組番号	推進項目	局区名	取組内容	25年度の実施状況	26年度以降の取組予定（25年度末時点）	
2	5	道路下水道局	市営博多駅駐車場のあり方検討	博多駅周辺の交通課題の解消や観光振興、まちの賑わいづくりに資する活用策について、関係局と協議・検討を行いました。	平成26年度は、駐車場の他の行政用途への利用転換なども含めて、次年度以降の利活用について関係機関と協議を進め、活用方針を決定する予定です。	
			設置当初に比べ、民間駐車場の増加など、周辺状況の変化により、公共施設として市が運営する必要性が低下してきている駐車場もあります。 市営博多駅駐車場については、設置目的を踏まえ、現状や周辺状況を見極めながら、交通課題の解消に資する他の行政用途への利用転換などについて、検討を進めます。 (平成25年度事業費:19百万円)			
			実施スケジュール			
博多駅駐車場活用方策の決定				検討	検討	

取組番号	推進項目	局区名	取組内容	25年度の実施状況	26年度以降の取組予定（25年度末時点）	
2	5	道路下水道局	建物移転等融資金	平成27年度から新規融資を廃止することについて、資金の預託先である各金融機関と協議を行い、概ね了解を得ました。	平成26年9月を目途に新規融資を廃止することの要綱改正を行います。（新規融資廃止 平成27年4月～） また、融資残高に対する預託額が0円になる時期に要綱の廃止を行います。	
			融資制度の新規の利用実績が無い場合、本制度の必要性について検証し、廃止について検討します。 （平成25年度事業費:14百万円）			
				実施スケジュール	25年度予定	25年度実績
				廃止の検討	検討	検討

取組番号	推進項目	局区名	取組内容	25年度の実施状況	26年度以降の取組予定（25年度末時点）	
2	5	港湾局	港湾整備事業特別会計	平成24年度から平成27年度まで拡充された立地交付金制度を活用し、土地の分譲促進に重点的に取り組みました。	平成25年度に引き続き、拡充期間中の立地交付金制度を活用して、土地分譲促進に取り組んでいきます。 また、今後の土地分譲を踏まえて、最適な工事工程や分譲地の供給時期を検討するとともに、経費の縮減を図るなど、港湾整備事業特別会計の健全性確保に努めます。	
			臨海土地整備事業については、リーマンショック以降、土地分譲を取り巻く環境が厳しい状況が続いているため、さらなる事業の選択と集中を行うとともに、経費の縮減や効率的な事業の推進に努めることにより、特別会計収支の改善に向けた検討を行っていきます。			
			機能施設整備事業については、港湾機能の強化を図り、競争力を確保するとともに、安定的な収入が確保できるよう港湾施設使用料の設定内容等の検証を行い、特別会計収支の改善に向けた検討を行っていきます。 （平成25年度事業費:21,983百万円）			
				実施スケジュール	25年度予定	25年度実績
				港湾整備事業特別会計の経営改善	実施	実施

取組番号	推進項目	局区名	取組内容	25年度の実施状況	26年度以降の取組予定（25年度末時点）	
2	5	港湾局	市営渡船事業特別会計の経営改善	志賀島航路の利用実態に応じた見直しについて地元説明会を実施しました。	第2回地元説明会を実施し、地元意見を踏まえた市の対応策を説明予定です。	
			市営渡船事業については、一般会計から毎年、約8～10億円の収支差に対する繰出を行っています。 このうち約半分を占める志賀島航路については、陸続きであることや周辺地域の道路整備等により、近年交通環境も大きく改善していることから、特別会計の収支改善に向けた取組みを進めます。 (平成25年度事業費:756百万円 ※繰出金額)			
				実施スケジュール	25年度予定	25年度実績
			市営渡船事業特別会計の経営改善	検討	検討	

取組番号	推進項目	局区名	取組内容	25年度の実施状況	26年度以降の取組予定（25年度末時点）	
2	5	交通局	長期的な視点に立った経営健全化の推進	増客増収等の経営健全化の取組により、平成23・24年度に続き平成25年度についても単年度損益が黒字になる見込みです。	これまでの取組により、お客様の地下鉄に関する満足度は着実に上昇しており、経営状況は改善に向かっているものの、平成26年度末において1,451億円の累積欠損金と、2,838億円の企業債残高が見込まれるなど、依然として厳しい経営状況にあります。	
			地下鉄事業は、当初の建設に巨額の投資を必要とし、その建設費から生じる支払利息や減価償却費の資本費負担が大きく、長期的に収支の均衡を図っていく事業です。 今後とも地下鉄七隈線延伸事業を推進するとともに、人と環境にやさしい輸送サービスを安定的、継続的に提供していくため、平成21年2月に策定した「福岡市地下鉄長期収支見直し」を踏まえ、増客増収に取り組むとともに、業務の効率化や支払利息の削減等の経費削減に努め、経営の健全化を推進し、平成30年度における単年度損益及び平成52年度における累積損益の黒字化を目指します。	また、地下鉄を取り巻く事業環境の変化等を踏まえ、安全・安心を最優先に、一層のサービス向上と経営健全化を推進するため、平成26年度から平成30年度を取組期間とする新たな「福岡市地下鉄中期経営指針」を平成26年3月に策定しました。	今後とも、安全の確保に十分配慮しながら、より一層の増客増収や経費節減等に努め、長期的に安定した経営を目指して、経営の健全化を推進します。	
				実施スケジュール	25年度予定	25年度実績
			経営健全化の推進	実施	実施	

取組番号	推進項目	局区名	取組内容	25年度の実施状況	26年度以降の取組予定（25年度末時点）	
2	5	交通局	福祉割引乗車負担補助金の廃止	福祉割引の制度については継続しますが、一般会計からの補助金については平成25年度より廃止しました。	/	
			資本費負担の大きい地下鉄事業の経営健全化のため一般会計から高速鉄道事業会計に対して、福祉施策のための乗車料金減収額相当の一部について補助を行っていますが、企業会計の独立採算の原則を踏まえ、平成16年度以降、段階的に縮小してきたところであり、平成25年度から廃止します。 (平成25年度事業費:無し)(平成24年度:15百万円)			
			実施スケジュール			
福祉割引乗車負担補助金の廃止				実施	実施	

取組番号	推進項目	局区名	取組内容	25年度の実施状況	26年度以降の取組予定（25年度末時点）	
2	5	教育委員会	学校給食公社委託料(小、中、特別支援学校)の見直し	平成24年度から、人事給与体系の大幅な見直しを進めています。	/	
			学校給食公社については過去の調査において、人件費単価の高さ、非効率な作業プロセスの存在、正規職員比率の高さについて指摘がなされています。 そのため、当該公社の人件費の見直しを進めています。 (平成25年度事業費:1,158百万円)			
			実施スケジュール			
人件費の見直し				実施	実施	

取組番号	推進項目	局区名	取組内容	25年度の実施状況	26年度以降の取組予定（25年度末時点）		
2	5	教育委員会	特別支援学校におけるスクールバス運行経費のあり方の検討	<p>他自治体のスクールバス運行及び通学指導状況を調査しました。</p> <p>現在スクールバス運行契約を締結しているバス事業者と通学指導業務も含めた、スクールバス運行の委託化について協議しました。</p> <p>特別支援学校保護者・通学指導員に対して、委託化についての説明会を実施（平成25年12月から平成26年1月までの間に15回）し、概ね理解を得ました。</p>	平成26年9月（2学期）からの委託化のため、スクールバス運行委託契約（長期継続契約）を締結予定です。		
			今後、児童生徒数の増加が見込まれており、より効率的な運営が必要となっており、今後委託による実施を検討します。 （平成25年度事業費：476百万円）		実施スケジュール	25年度予定	25年度実績
					スクールバスの委託検討	検討・方針決定	検討・方針決定

取組番号	推進項目	局区名	取組内容	25年度の実施状況	26年度以降の取組予定（25年度末時点）		
2	5	教育委員会	学校職員互助組合交付金の見直し	<p>平成24年度に見直しを行い、平成25年度から交付率を40/100に削減しました。</p> <p>交付率の削減に伴い、平成25年度は組合事務局にて事業再編を行いました。</p>	平成26年度においては、見直した事業内容の精査、調整等を行っていきますが、職員厚生会とは一部対象事業が相違する等の事情があることから、それらも含めて引き続き総合的に検討を行います。		
			市職員厚生会や他都市の動向等を踏まえ、交付率を引き下げます。 （平成25年度事業費：64百万円）		実施スケジュール	25年度予定	25年度実績
					交付率の引き下げの検討	実施	実施

取組番号	推進項目	局区名	取組内容	25年度の実施状況	26年度以降の取組予定（25年度末時点）	
2	5	教育委員会	校長会等負担金の見直し	負担率の引き下げを検討し、50%引き下げを実施しました。	負担率の50%引き下げを継続して実施します。	
			他都市の動向等も踏まえ、負担率を引き下げます。 (平成25年度事業費:6百万円)			
				実施スケジュール	25年度予定	25年度実績
				負担率の引き下げの検討	実施	実施

取組番号	推進項目	局区名	取組内容	25年度の実施状況	26年度以降の取組予定（25年度末時点）	
2	5	教育委員会	(財)教育振興会における奨学金事業のあり方の検討	現状の課題を整理した上で、高校授業料に関する国の制度改正の動向を見極めながら、貸与条件の見直し等について検討しました。	平成26年度は、国による給付型奨学金制度の導入や就学支援金制度の改正を踏まえ、貸与条件の見直し等について方向性を決定していきます。	
			奨学金の貸付原資については返還金収入のみでは賸いさ れず大半は市からの借入金(58億円)に依存していること、貸 付残高が過去10年間で約2倍に増加していること、累積滞納 額は増加傾向であることなどから、将来的なリスク(本市財政 への影響)が懸念されています。 こうしたことから、奨学金事業を安定的に運営できるような 体制づくりについて検討するとともに、県が実施する奨学金 事業の補完的な役割としての観点から、適切な貸与条件等 についても検討していきます。 (平成25年度事業費:3百万円)			
				実施スケジュール	25年度予定	25年度実績
				奨学金事業のあり方の検討	方向性決定	検討

[推進項目⑥ 役割分担、関与の見直し]

取組番号	推進項目	局区名	取組内容	25年度の実施状況	26年度以降の取組予定（25年度末時点）	
2	6	財政局	補助金ガイドライン(仮称)の策定	平成25年10月に「補助金ガイドライン」を策定し、補助金の終期設定や公募の原則化、直接補助の原則化等を行いました。また、それと連動して補助金交付規則の改正も行いました。	「補助金ガイドライン」に基づき、補助金交付事務を適切に実施していきます。	
			長期にわたる補助金への対応や補助金の公募化などについて、16年度の外部審査の提言や23年度の包括外部監査において課題が提示されていることから、補助金への終期設定や公募の原則化、定期的な外部審査の実施に係る全学的なルールとして「補助金ガイドライン(仮称)」を25年度に策定します。 (平成25年度事業費:25,254百万円)			
			実施スケジュール			
ガイドラインの策定・見直し				策定	策定	

取組番号	推進項目	局区名	取組内容	25年度の実施状況	26年度以降の取組予定（25年度末時点）	
2	6	保健福祉局	シルバー人材センター助成の見直し	受託収入増加に向けて、各区に就業開拓員1名を配置し、一般家庭からのニーズの掘り起こしをはじめ、新たな就業機会の確保に取り組みました。 また、プロパー職員の昇給の見直しを行うとともに、組織体制についても見直しを行い、平成26年度から出張所配置職員の減員を行うことを決めました(中央出張所と城南出張所の兼任)。	引き続き、運営体質の強化に向けた適切な組織体制について、シルバー人材センターとともに検討していきます。 また、国の「地域人づくり事業」を活用し、未就業会員の新規就業を促進するなど、受託収入増加に向けて取り組んでいきます。	
			センターの自律的な経営を目指し、就業開拓の推進や職域の拡大を強化するとともに、受託収入増加に向けた適切な組織体制について検討します。 (平成25年度事業費:86百万円)			
			実施スケジュール			
自律的な経営に向けた検討				検討	検討・順次実施	

取組番号	推進項目	局区名	取組内容	25年度の実施状況	26年度以降の取組予定（25年度末時点）	
2	6	保健福祉局	福岡市社会福祉協議会運営費・事業費補助金の見直し 本市の地域福祉施策の中で社会福祉協議会の役割や機能を整理し、市からの適切な補助のあり方について検討します。 （平成25年度事業費：506百万円）	本市からの助言を受けて、社会福祉協議会において社会情勢や本市の財政状況等を踏まえた今後の中長期的な経営計画が策定されました。 その経営計画に基づき、社会福祉協議会の役割や機能を整理し、社会福祉協議会に対して効果的な補助ができるよう、補助要綱の見直しを行いました。	定期的に社会福祉協議会と事業の進捗状況・成果の報告・意見交換をする場を設け、より効果的な補助になるよう検討を行っています。	
					実施スケジュール	25年度予定
補助のあり方の検討					検討	検討・一部実施

取組番号	推進項目	局区名	取組内容	25年度の実施状況	26年度以降の取組予定（25年度末時点）	
2	6	保健福祉局	こども病院運営費・施設整備費等に係る補助要件緩和等の要望 こども病院には市外（県外）からの来院者も多く、公平な経費負担の観点から、国・県の財政支援が必要であるが、現在、そのほとんどについて市の負担となっていることから、国・県に対して運営費や施設整備費等に係る補助要件緩和等を強く要望し、一定の負担を求めています。 （平成25年度事業費：423百万円）	県に対して、提言書（福岡市立新病院への建設・運営費の助成）を提出し、こども病院への補助について、県の担当部署と協議を行いました。	県に対して、提言書を提出するとともに、担当部署とも引き続き、協議を行う予定です。 また、国に対しても様々な機会をとらえて、補助要件緩和等を要望していきます。	
					実施スケジュール	25年度予定
国・県に補助要件緩和等要望					実施	実施

取組番号	推進項目	局区名	取組内容	25年度の実施状況	26年度以降の取組予定（25年度末時点）				
2	6	保健福祉局	医療費助成(子ども、重度障がい者、ひとり親家庭等)に係る県との財政負担及び財源の適正化 福岡県における政令市に対する補助率が、他の市町村と異なる扱いになっており、事業継続にあたり、財源確保が喫緊の重要課題となっていることから、関係局や北九州市と連携し、医療費助成制度における県費補助の適用や補助率の引き上げ(子ども医療費補助率の引き上げ、重度障がい者医療費の精神以外への補助拡大、事務費への補助適用)について、県内他市町村並とするよう福岡県への要望を継続します。 (平成25年度事業費:8,927百万円)	平成25年9月に「福岡県への提言」の中で、引き続き最重点項目として要望を行いました。 また、平成25年8月及び11月に「県と両政令市との実務連絡会議」を開催し、協議を行いました。 さらに、平成25年11月に福岡・北九州両政令市保健福祉局長会議を開催し、今後の対応や取組について協議を行いました。	平成26年度においても、北九州市と連携して格差是正に向けた協議を行うとともに、毎年要望活動を実施している「福岡県への提言」の中で、引き続き最重点項目として要望を行います。				
				実施スケジュール				25年度予定	25年度実績
				福岡県への要望				実施	実施
				指標		現状値(24nd)	中間目標値(26nd)	最終目標値(28nd)	25年度実績値
				医療費助成制度に対する県補助金の割合	子ども	1/4	1/2	1/2	1/4
	障がい者	0	1/2	1/2	0				
	事務費	0	1/2	1/2	0				

取組番号	推進項目	局区名	取組内容	25年度の実施状況	26年度以降の取組予定（25年度末時点）				
2	6	保健福祉局	ホームヘルプサービス・地域生活支援事業(障がい児・者)に係る国・県との財政負担の適正化 事業の負担・補助割合は、国1/2、県1/4、市1/4となっておりますが、国・県の負担・補助実績(充足率)は3/4に満たず、その差額について市に多額の財政負担が生じていることから、国・県に対する要望を継続するとともに、現状分析を行い要望継続以外の対応手法についても検討します。 (平成25年度事業費:5,061百万円)	要望の結果、平成24年度に国庫負担基準の見直しが行われ、国・県負担の充足率が平成23年度比14.7%上昇しました。(平成25年度決算見込み:647百万円相当) 要望以外の対応については、実地指導・監査に注力するとともに、障がい児・者等実態調査及び移動支援サービスの実態調査を行いました。	国庫負担基準のさらなる改善について、引き続き国・県へ要望します。 要望以外の対応については、支出の適正化の観点から事業所に対する実地指導・監査を精力的に行うとともに、平成25年度に実施した、障がい児・者等実態調査や移動支援サービスの実態調査を踏まえ、より国庫負担割合の多いサービスへの移行など支給決定方法の見直しを検討します。				
								25年度予定	25年度実績
				国・県に対する要望				実施	実施
				要望以外の対応手法の検討				現状分析	現状分析
				指標		現状値(24nd)	中間目標値(26nd)	最終目標値(28nd)	25年度実績値
国・県負担割合		54%	—	75%(3/4)	67.1%				

取組番号	推進項目	局区名	取組内容	25年度の実施状況	26年度以降の取組予定（25年度末時点）		
2	6	環境局	住宅用太陽光発電システム等設置補助	<p>住宅用太陽光発電システムについては、補助金額を1kWあたり2万円（戸建住宅は上限10万円、集合住宅は上限20万円）として募集を行い、1,380件に対して補助を実施しました。</p> <p>家庭用燃料電池については、1件10万円、100件の募集を行い、99件に対して補助を実施しました。</p> <p>平成26年度からの補助制度について、住宅の省エネ化、スマート化促進や自律分散型エネルギー社会の構築を目指し、より効果の高い事業手法となるよう検討を行い、方針を決定しました。</p>	<p>平成26年度は、平成25年度の方針決定に基づき、再構築した補助事業を実施しています。</p> <p>取組内容としては、平成25年度実施していた戸建住宅における太陽光発電設備の単件補助を廃止し、特に次の①、②のとおり再構築しました。</p> <p>①見える化による省エネやエネルギーマネジメントが可能となるHEMSと太陽光発電システム、家庭用燃料電池、蓄電池との複合的な導入補助の実施</p> <p>②福岡市の特性を踏まえ、集合住宅に特化した太陽光発電システム設置補助の実施</p>		
			<p>住宅用太陽光発電設備の性能向上や低価格化の進展等を踏まえ、平成25年度にかけて現行の補助制度を見直し、更なる普及を図るとともに、より効果の高い事業手法となるよう再構築に向けた検討を行います。</p> <p>（平成25年度事業費：172百万円）</p>		実施スケジュール	25年度予定	25年度実績
			住宅用太陽光発電システム等設置補助の再構築		方針決定	方針決定	

取組番号	推進項目	局区名	取組内容	25年度の実施状況	26年度以降の取組予定（25年度末時点）				
2	6	環境局	生ごみ処理機等購入補助	<p>事業の見直しを行い、平成25年度より廃止しました。</p>					
			<p>生ごみ堆肥化容器、電動式生ごみ処理機の助成について、助成開始からそれぞれ21年と11年が経過し、普及が進んだことや助成件数が年々減少傾向にあることを踏まえ、平成24年度末をもって廃止を行います。</p> <p>（平成25年度事業費：0百万円）</p>				実施スケジュール	25年度予定	25年度実績
			生ごみ処理機等購入補助の廃止				実施	実施	

取組番号	推進項目	局区名	取組内容	25年度の実施状況	26年度以降の取組予定（25年度末時点）	
2	6	環境局	河川清掃	県に対し、補助金増額の要望を行いました。据え置きとなりました。	県に対し、引き続き補助金増額の要望を行っていきます。	
			都市の中心部を流れる那珂川、御笠川の清掃については、都市の美観を保護し、福岡市のイメージアップを図るために今後も実施します。当該河川については、県が管理する2級河川であることから、県に対し、管理者としての適正な負担を要望していきます。 (平成25年度事業費:62百万円)			
			実施スケジュール			
			河川清掃	県との協議	県との協議	

取組番号	推進項目	局区名	取組内容	25年度の実施状況	26年度以降の取組予定（25年度末時点）	
2	6	経済観光文化局	九州交響楽団補助金	補助金見直しの一環として、九州交響楽団の経営を安定化するために、九州交響楽団に対して、民間の助成金などについて情報提供を行いました。	九州交響楽団の経営安定に向けて収支や事業計画について福岡県、九州交響楽団と協議を行いながら、補助金の見直しを検討します。	
			補助金が高額であり、九州交響楽団の経営状況は改善していることから、補助金額について見直しを検討します。 (平成25年度事業費:162百万円)			
			実施スケジュール			
			九州交響楽団補助金	検討	検討	

取組番号	推進項目	局区名	取組内容	25年度の実施状況	26年度以降の取組予定（25年度末時点）				
2	6	農林水産局	松くい虫防除	<p>県への要望の結果、平成25年度から平成27年度までの3年間、伐倒駆除事業に対し森林環境税が適用されることとなり、県補助金が約1千万円増額しました。</p> <p>松くい虫による松枯れの被害が拡大している中、松くい虫の駆除・防除に関する国・県の補助金の増額と、松くい虫対策にも森林環境税が適用されるよう強く要望しており、財源確保に努めます。 (平成25年度事業費:68百万円)</p>	<p>今後も、更なる国・県の補助金の増額を強く要望し、財源確保に努めていきます。</p>				
			実施スケジュール			25年度予定	25年度実績		
			松くい虫防除による住環境保全対策事業			実施	実施		

取組番号	推進項目	局区名	取組内容	25年度の実施状況	26年度以降の取組予定（25年度末時点）						
2	6	住宅都市局	特定優良賃貸住宅供給事業(家賃助成分)	<p>平成24年5月に決定した方針に基づき、福岡市住宅供給公社と連携し、平成26年度から平成27年度までに事業完了する9団地のオーナーと20年間で借上期間を終了することについて協議を行いました。 引き継ぎ後の新家賃と新管理会社についても協議を開始しました。また、円滑な返還の手法として、3か月以上の空室を対象に特優良住宅の用途を24戸廃止しました。</p>	<p>引き続き、平成26年度から平成27年度までの返還対象の9団地のオーナー協議を進めていくことに加え、平成28年度以降に返還対象となる団地についてもオーナーと協議を開始します。</p>						
			実施スケジュール			25年度予定	25年度実績				
			管理期間の終了に合わせた事業の完了			準備	準備・一部実施				
			指標		現状値 (24nd)	中間目標値 (26nd)	最終目標値 (28nd)	25年度実績値			
			管理戸数(戸)		765戸	608戸	312戸	741戸			

取組番号	推進項目	局区名	取組内容	25年度の実施状況	26年度以降の取組予定（25年度末時点）				
2	6	住宅都市局	高齢者向け優良賃貸住宅供給事業(家賃助成)	平成23年度に認定し、平成25年7月に管理開始となった住宅(1団地24戸)について、事業者と協議を行い、家賃助成期間をこれまでの20年間から10年間へ見直しを実施しました。	平成35年度からの管理期間の終了に合わせ、事業を完了します。				
			高齢者向け優良賃貸住宅供給事業(家賃助成)については、管理期間の終了に合わせ事業の完了を行うとともに、既認定分を除く新規住戸に対する家賃助成廃止の検討を行います。 (平成25年度事業費:26百万円)						
			実施スケジュール				25年度予定	25年度実績	
			管理期間の終了に合わせた事業の完了				準備	準備	
		既認定分を除く新規住戸に対する家賃助成のあり方検討		実施	実施				

取組番号	推進項目	局区名	取組内容	25年度の実施状況	26年度以降の取組予定（25年度末時点）	
2	6	教育委員会	私立小中学校補助金のあり方の検討	私立小中学校に対する補助金については平成24年度をもって終了しました。	/	
			小中学校は市立学校での義務教育が保障されており、今後、福岡市内の小中学生について、公立・私立の区別や国籍の違いに関わりなく、同じ福岡市の子どもとして分け隔てなく支援する様々な事業に取り組むことから、私立小中学校に対する補助金については終了します。 (平成25年度事業費:無し)			
			実施スケジュール			
		補助金のあり方の検討		実施	実施	

取組番号	推進項目	局区名	取組内容	25年度の実施状況	26年度以降の取組予定（25年度末時点）	
2	6	教育委員会	朝鮮学校補助金のあり方の検討	朝鮮学校に対する補助金については平成24年度をもって終了しました。	/	
			小中学校は市立学校での義務教育が保障されており、今後、福岡市内の小中学生について、公立・私立の区別や国籍の違いに関わりなく、同じ福岡市の子どもとして分け隔てなく支援する様々な事業に取り組むことから、朝鮮学校に対する補助金については終了します。 (平成25年度事業費:無し)			
			実施スケジュール			
補助金のあり方の検討				実施	実施	

取組番号	推進項目	局区名	取組内容	25年度の実施状況	26年度以降の取組予定（25年度末時点）	
2	6	教育委員会	PTA協議会補助金等のあり方の検討	平成25年度は、福岡市PTA協議会事業補助金を段階的な助成額の見直しとして、600千円減額しました。 福岡ユネスコ協会事業補助金については、平成25年度に福岡ユネスコ協会事業負担金へと見直しました。	/	
			福岡市PTA協議会事業補助金及び福岡市立高等学校PTA連合会事業補助金については、平成22年度から補助対象を研修事業、広報事業、研究集会等への参加に限定していますが、今後、段階的な助成額の見直しを行います。 福岡ユネスコ協会に係る補助金については、平成23年度に補助金額の見直し(2,300千円→1,800千円)を行いました。が、平成25年度より、助成のあり方について見直しを行います。 (平成25年度事業費:6百万円)			
			実施スケジュール			
補助金等のあり方の検討				実施	実施	

取組番号	推進項目	局区名	取組内容	25年度の実施状況	26年度以降の取組予定（25年度末時点）	
2	6	教育委員会	小中学校非常勤講師の配置要望	平成26年1月に福岡県に対し、教職員が病気休暇を取得した場合の代替職員の配置の充実について、要望を行いました。	配置決定までの期間が短縮されるなど、一定の効果はみられるが、完全実施には至っていません。今後も機会を捉えて要望を行っていきます。	
			教職員が病気休暇等を取得した際は、県費により代替講師等が措置されるのが原則ですが、時期や状況によっては配置されない場合があります。 そのため、県に対して配置の拡充を要望していきます。 (平成25年度事業費:4百万円)			
			実施スケジュール			
			配置の継続的要望	実施	実施	

取組番号	推進項目	局区名	取組内容	25年度の実施状況	26年度以降の取組予定（25年度末時点）	
2	6	議会事務局	議員互助会補助金	平成25年度に当該補助金の公費負担割合を約9割から5割へ減額する見直しを行いました。	/	
			平成25年度から議員互助会の健康診断事業に対する公費負担割合を現行の約9割から、約5割へと減額する補助金の見直しを行います。 (平成25年度事業費:1百万円)			
			実施スケジュール			
			補助金額の見直し	実施	実施	

[推進項目⑦ 行政サービスの見直し]

取組番号	推進項目	局区名	取組内容	25年度の実施状況	26年度以降の取組予定（25年度末時点）	
2	7	財政局	施設使用料の見直し検討	各市民利用施設の料金設定の考え方などについて、他都市の事例を研究しました。	消費税率の引き上げの状況を踏まえながら、料金設定の考え方などの検証を行います。	
			各市民利用施設について、受益と負担の観点から、サービス提供に要するコストや使用料の水準及び減免基準について、見直しを検討します。 検討にあたっては、全庁的な調査の実施や方針のとりまとめを行うとともに、関連する部局間の調整を図ります。			
					25年度予定	25年度実績
			施設使用料の見直し検討	検討	検討	

取組番号	推進項目	局区名	取組内容	25年度の実施状況	26年度以降の取組予定（25年度末時点）	
2	7	財政局	駐車場の有料化	施設の性格や設置目的、利用実態を踏まえながら、付設駐車場の有料化を検討し、閉庁時間帯などにおける駐車場の有料化の取組みを行いました。	引き続き、施設の性格や設置目的、利用の実態を踏まえながら、付設駐車場の有料化を検討し、可能なものから実施していきます。	
			各市民利用施設における付設駐車場において有料化を検討し、可能なものから随時見直しを実施していきます。 見直しにあたっては、全庁的な調査の実施や方針のとりまとめ及び共通で検討すべき項目の整理等を行うとともに、関連する部局間の調整を図ります。			
					25年度予定	25年度実績
			実施スケジュール	25年度予定	25年度実績	
			駐車場の有料化	方針をとりまとめ、順次実施	方針をとりまとめ、順次実施	

取組番号	推進項目	局区名	取組内容	25年度の実施状況	26年度以降の取組予定（25年度末時点）	
2	7	こども未来局	子ども・子育て支援新制度への移行に伴う本市子育て支援制度の再構築	平成27年4月にスタートする子ども・子育て支援新制度について制度設計を行う中で検討を行いました。	平成25年度に引き続き、本市の子育て支援制度の再構築について検討します。 ・平成26年度 方針決定 ・平成27年度 実施	
			国における子ども・子育て支援新制度の開始（平成27年度）にあわせて、本市独自の減免制度や助成制度など、本市の子育て支援制度の再構築を行います。			
			実施スケジュール			25年度予定
			子ども・子育て支援新制度への移行に伴う本市子育て支援制度の再構築	検討	検討	

取組番号	推進項目	局区名	取組内容	25年度の実施状況	26年度以降の取組予定（25年度末時点）	
2	7	保健福祉局	高齢者施策・障がい者施策の見直し	各種施策の見直しは、本市の保健福祉分野におけるマスタープランである福岡市保健福祉総合計画の次期計画（計画期間：平成28年度～32年度）を策定する中で検討することとし、同計画の改定について福岡市保健福祉審議会に諮問するにあたり、本市がめざす「将来のあるべき姿」の検討に着手しました。	平成26年4月2日に福岡市保健福祉審議会に保健福祉総合計画の改定等について諮問し、同審議会での審議を開始しました。 平成27年度末までに同審議会からの答申を踏まえ、施策を見直す方向性等を反映させた保健福祉総合計画を改定する予定です。	
			対象者が増え続ける中、持続可能な制度とするため、高齢化の進展など、社会情勢の変化を踏まえ、より効果的な事業を検討するとともに、既存事業との比較衡量を行ったうえで、選択と集中の観点から、個人給付から事業への転換などを検討します。			
			実施スケジュール			25年度予定
			高齢者施策・障がい者施策の見直し	検討	検討	

取組番号	推進項目	局区名	取組内容	25年度の実施状況	26年度以降の取組予定（25年度末時点）				
2	7	保健福祉局	生活保護適正化 増加傾向にある保護費について、就労支援や医療費適正化などの取組みにより縮減を図るとともに、現在実施中の事業の効果分析を踏まえ、より効果的な施策への集中投資を検討します。 （平成25年度事業費：81,080百万円）	就労支援については、平成25年度において1,334人（支援対象者3,268人、就労率約41%）の就労を達成しました。 医療扶助適正化については、下記①～③の取組みを実施しました。 ①頻回受診等に見られる不要不急の受診の抑制 ②施術券等の点検事業 ③入院レセプトの再縦覧点検	就労支援については、離職を防ぐための定着支援や、ハローワークと連携した支援に重点を置きながら、継続的に進めていきます。 医療扶助適正化については、左記の①、②、③について、平成26年度も継続します。 その他、他法（自立支援医療等）活用の徹底についても取り組めます。				
				実施スケジュール			25年度予定	25年度実績	
				生活保護適正化			実施	実施	
				指標		現状値 (23nd)	中間目標値	最終目標値	25年度実績値
				扶助費縮減効果額		400百万円	400百万円	400百万円	337百万円

取組番号	推進項目	局区名	取組内容	25年度の実施状況	26年度以降の取組予定（25年度末時点）				
2	7	保健福祉局	がん検診に係る自己負担金等の見直し がん検診の自己負担金については、平成17年度以降据え置いていることから、適正な自己負担について検討するとともに、集団検診の効果的・効率的な実施方法について検討します。 （平成25年度事業費：948百万円）	平成25年度から肺がん検診の有料化を実施しました。（自己負担500円） 集団検診について、校区がん検診の見直し（複数校区の合同検診や総合化）に併せて実施方法の効率化を行う事で検診単価を引き下げました。また、自己負担割合の引き上げを検討しました。	自己負担額見直しの検討を進めます。 また、今後も校区がん検診の見直しを継続するとともに、予約受付を一本化するなど集団検診の効果的・効率的な実施運営を図ります。				
				実施スケジュール			25年度予定	25年度実績	
				適正な自己負担について検討			検討・順次実施	検討・順次実施	
				指標		現状値 (24nd)	中間目標値	最終目標値 (28nd)	25年度実績値
				がん検診の自己負担割合		15%程度	—	20%	15.39%

取組番号	推進項目	局区名	取組内容	25年度の実施状況	26年度以降の取組予定（25年度末時点）	
2	7	住宅都市局	道路・公園占用料	地価水準・地価に対する賃料の変動等を反映した適切な占用料の設定について、検討を行いました。	平成26年度は本市の道路占用料と合わせた見直しを行います。	
			適正額改定に向けた検討を行います。 [平成25年度事業費:156百万円(歳入)]			
			実施スケジュール		25年度予定	25年度実績
		占用料の適正額改定に向けた検討		「みどり経営基本計画」策定の中で検討	「みどり経営基本計画」策定の中で検討	

取組番号	推進項目	局区名	取組内容	25年度の実施状況	26年度以降の取組予定（25年度末時点）	
2	7	道路下水道局	道路・公園占用料	国が平成26年度に道路占用料の単価改定を行うため、その情報収集等を行いました。	他都市調査や九州7県、近隣自治体の情報収集等を行いながら、平成27年度の道路占用料単価改定に向けた検討を行います。	
			受益者負担及び公平性の観点から、道路占用料の適切な料金設定が必要です。 また、道路占用料は道路維持管理事業の貴重な財源であることから、今後も地価水準・地価に対する賃料の変動等を反映しつつ、適切な占用料の設定について研究し見直しを行います。 [平成25年度事業費:2,020百万円(歳入)]			
			実施スケジュール		25年度予定	25年度実績
		道路占用料の適切な料金設定		調査検討	調査検討	

[推進項目⑧ 公共施設等の見直し]

取組番号	推進項目	局区名	取組内容	25年度の実施状況	26年度以降の取組予定（25年度末時点）			
2	8	総務企画局	職員研修センター経費等の見直し 現在の事務室及び研修室については、民間ビルに入居しており、多額の賃料を負担しています。 今後、より充実した研修を効果的に実施するため、研修センター等を含めた局全体の所属配置の見直しによる研修センター運営経費削減と研修メニューの見直しを検討します。 （平成25年度事業費：47百万円）	職員研修センター運営経費削減の観点から、局全体の所属配置の見直しの方向性等を踏まえ、経費削減の方法について検討を行いました。 また、研修メニューの見直しとして、研修体系の①管理職のマネジメント支援の強化と、②職場の活性化を重点取組みとして位置づけるとともに、選択研修を実務的なものに絞り込みました。	研修センター運営経費の削減については、引き続き検討していきます。 研修メニューについては、その時々課題を踏まえ内容を検討していきます。			
								実施スケジュール
					局全体の所属配置の見直し		検討	検討

取組番号	推進項目	局区名	取組内容	25年度の実施状況	26年度以降の取組予定（25年度末時点）					
2	8	財政局	維持管理に係るコストの縮減 施設の保守管理業務委託積算基準の利用率の向上や、省エネの取組、設備改修時に省エネ機器の積極的導入を図るなど、施設の維持管理にかかるコストの削減に繋がるよう各施設所管局を支援します。	省エネ診断事業の実施により平成25年度は18施設の省エネ対策を支援しました（平成24年度は19施設）。 施設管理者を対象とした説明会の開催により、保守管理業務委託積算基準の利用促進を図りました。	引き続き、施設の維持管理にかかるコストの削減に繋がる情報提供や省エネ対策等への支援を行っていきます。					
									実施スケジュール	
					保守管理業務委託積算基準の活用		実施	実施		
					改修時の省エネ機器の導入		実施	実施		
					指標		現状値 (24nd)	中間目標値 (26nd)	最終目標値 (28nd)	25年度実績値
					保守管理業務委託積算基準の利用率		55%	60%	70%	約60%

取組番号	推進項目	局区名	取組内容	25年度の実施状況	26年度以降の取組予定（25年度末時点）	
2	8	財政局	アセットマネジメント実行計画の見直し及び推進	この計画に基づき、適切な維持管理による公共施設の長寿命化と投資の平準化を図る取り組みを全庁あげて推進しました。 平成25年度には、上位計画である行財政改革プラン策定にあわせて、それまでの取り組みの成果と課題を踏まえ、実行計画を改定しました。	引き続き、実行計画に基づき、適切な維持管理による公共施設の長寿命化と投資の平準化を推進します。 また、施設運営の効率化についても、各局への技術支援や連携を継続します。	
			今後の財政需要を反映し、より効率的・効果的な計画とするよう、アセットマネジメント実行計画を改定します。 また、改定したアセットマネジメント実行計画を、全庁的に推進し、適切な維持管理により、施設の長寿命化や機能維持に各施設所管局が取り組めるよう支援します。			
					実施スケジュール	25年度予定
				アセットマネジメント実行計画の改定・推進	改定・推進	改定・推進

取組番号	推進項目	局区名	取組内容	25年度の実施状況	26年度以降の取組予定（25年度末時点）	
2	8	財政局	官民協働事業(PPP)への取組	PPP事業のうち、主に下記の大規模事業に関する事業手法の検討を支援しました。 ○美術館リニューアル事業 ○拠点体育館整備事業 ○学校施設空調整備事業	「官民協働事業(PPP)への取組方針」に基づき、各事業所管局が実施する大規模施設整備事業について、PPPをはじめとした事業手法の検討を支援していきます。	
			文化・スポーツ施設や社会福祉施設、庁舎などの一般建築物の改築や大規模改修時に、PPPの可能性をはじめとした事業手法の検討を行い、多様化する市民ニーズへの対応と総事業費の縮減、投資額の平準化等に向けて各事業所管局を支援します。			
					実施スケジュール	25年度予定
				「官民協働事業(PPP)への取組方針」に基づき実施	実施	実施

取組番号	推進項目	局区名	取組内容	25年度の実施状況	26年度以降の取組予定（25年度末時点）	
2	8	市民局	保健福祉センター(博多区)	移転にあたっては多額の費用が必要となることから、区役所本庁舎の耐震対策の検討状況を見ながら、周辺状況の調査等を行いました。	負担軽減策については、引き続き周辺の状況や区役所本庁舎の耐震対策の検討状況を見ながら、検討していきます。	
			賃料が高額であるため、民間物件からの移転等、負担軽減策について検討します。 (平成25年度事業費:160百万円)			
			実施スケジュール		25年度予定	25年度実績
		移転等、負担軽減策の実施		検討	検討	

取組番号	推進項目	局区名	取組内容	25年度の実施状況	26年度以降の取組予定（25年度末時点）	
2	8	市民局	人権啓発センター	福岡市健康づくりサポートセンター(あいれふ)8階への平成27年1月移転に向けて検討を行い、方針を決定しました。それに伴い、移転先改修に関する設計を行いました。	平成26年12月下旬に福岡市健康づくりサポートセンター(あいれふ)8階へ移転し、平成27年1月5日に移転先で開館します。移転後は、週1回の休館日を月1回に変更し、開館日を年間40日増やすなど、市民サービスの向上を図ります。	
			賃料が高額であるため、既存の市有施設への移転等を検討します。 (平成25年度事業費:29百万円)			
			実施スケジュール		25年度予定	25年度実績
		既存の市有施設への移転		設計	設計	

取組番号	推進項目	局区名	取組内容	25年度の実施状況	26年度以降の取組予定（25年度末時点）	
2	8	市民局	今宿野外活動センター	平成26年2月に、新たに、体育館(ミーティングホール)屋根の大規模改修の必要が生じるなど、状況の変化を踏まえ、今宿野外活動センターの施設全体のあり方について検討を進めました。	早急に今宿野外活動センターの施設全体のあり方を整理し、見直しを進めていきます。	
			耐震対策の必要がある建物もあることから、センターのあり方を検討します。 (平成25年度事業費:50百万円)			
			実施スケジュール		25年度予定	25年度実績
センターのあり方の検討				検討	検討	

取組番号	推進項目	局区名	取組内容	25年度の実施状況	26年度以降の取組予定（25年度末時点）	
2	8	こども未来局	海の中道青少年海の家・背振少年自然の家	海の中道青少年海の家及び背振少年自然の家の運営方法について検討を行い、一般利用・主催事業の積極的な拡充とともに、指定管理者制度・利用料金制度の導入が適切と判断しました。 そこで、指定管理者による管理を行わせるとともに利用料金制度を実施するために必要な条例改正を行いました。	平成26年度中に指定管理者の公募選定を行い、平成27年度からの指定管理者を指定するとともに、当該年度から利用料金制度を実施します。	
			一般利用や主催事業の拡充の必要性など、施設の今後のあり方や位置づけを整理するとともに、学校や教育委員会との連携、運営財源の確保などの課題について検証しながら、指定管理者制度の導入の可否を含めて、施設の運営方法の見直しを検討します。 (平成25年度事業費:361百万円)			
			実施スケジュール		25年度予定	25年度実績
海の中道青少年海の家・背振少年自然の家の運営方法の見直し				検討	検討・方針決定	

取組番号	推進項目	局区名	取組内容	25年度の実施状況	26年度以降の取組予定（25年度末時点）		
2	8	こども未来局	少年科学文化会館再整備 少年科学文化会館は、年間23万人もの子どもや市民が利用する施設であり、老朽化し、耐震性の課題もあることから、速やかな移転再整備が必要です。 利用者の利便性向上や質の高いまちづくりの観点も踏まえながら、これまでの手法にとらわれず、資産（土地・建物）を所有せずに民間が一体的に整備する施設に賃借入居することなど、より効率的な整備や管理運営の手法を検討していきます。 （平成25年度事業費：14百万円）	民間が一体的に整備する施設に賃借入居する方法での整備の実現に向けて、UR都市機構が実施する土地譲渡のための公募の条件となる施設の要求水準や入居条件等について整理を行いました。 平成26年2月には土地譲渡先が決定したため、相手方と一体的な整備の実現に向けて協議を行いつつ、科学館の基本計画の策定に向けた検討を行いました。	基本計画を策定し、平成29年度中の新しい科学館の供用開始を目標に事業を進めます。		
				実施スケジュール		25年度予定	25年度実績
				少年科学文化会館再整備		基本計画	基本計画の検討

取組番号	推進項目	局区名	取組内容	25年度の実施状況	26年度以降の取組予定（25年度末時点）		
2	8	こども未来局	中央児童会館等建替え整備 中央児童会館は、利用対象者を中高生までに広げるとともに、機能を拡充し、現地に建替え整備します。 事業手法につきましては、利用者の利便性向上や市費負担の軽減、当該地の立地特性を踏まえた資産の有効活用などの観点から、民間の活力を活用した官民協働事業の手法の1つ「定期借地・賃借入居方式」で建替え整備を着実に進めます。 （平成25年度事業費：19百万円）	中央児童会館等建替え整備事業について、事業者を決定し、事業契約を締結しました。 また、現施設を解体するため、解体設計を行いました。	現施設の解体工事を行い、事業者に当該土地を更地にして引き渡します。 新施設の公共専有部分について、内装設計を行い、平成28年度当初供用開始に向け、事業を進めます。		
				実施スケジュール		25年度予定	25年度実績
				中央児童会館等建替え整備		事業者選定 解体設計	事業者選定 解体設計

取組番号	推進項目	局区名	取組内容	25年度の実施状況	26年度以降の取組予定（25年度末時点）		
2	8	保健福祉局	急患診療所(歯科)のあり方検討	<p>他都市の歯科急患診療所の運営状況調査を実施しました。</p> <p>包括外部監査において、指定管理を行うことの必要性等について意見が出されており、業務委託への切り替えも含め、検討を行いました。</p>	平成26年度で指定管理期間が終了するため、引き続き歯科医師会と協議の上、費用対効果等を勘案し、診療体制の見直しなど診療所の今後のあり方について検討を行います。		
			実施スケジュール				25年度予定
			休日診療を行う民間診療所の増加により、本市歯科急患診療所の患者数が減少していることから、診療所の今後のあり方を検討します。 (平成25年度事業費:33百万円)		歯科急患診療所の今後のあり方見直し	検討・ 団体協議	検討・ 団体協議

取組番号	推進項目	局区名	取組内容	25年度の実施状況	26年度以降の取組予定（25年度末時点）		
2	8	保健福祉局	松濤園の建替等	<p>平成25年度は、民間活力の活用による施設の建替え等を検討した結果、平成28年度末で松濤園を廃止するとともに、公募により選定した事業者により松濤園に代わる新たな複合福祉施設を設置し、平成29年度から運営することなどの方針を定めました。</p>	平成26年度は、4月に開設事業者の公募に関する説明会を開催し、公募を8月まで実施するとともに、学識経験者等で構成する委員会による応募事業者の審査結果を踏まえ、11月頃に事業者を決定する予定です。		
			実施スケジュール				25年度予定
			施設の老朽化が著しく、建替が必要であり、全国的には民間社会福祉法人により設置・運営されていることが多いことから、民間活力の活用による施設の建替等を検討します。 (平成25年度事業費:434百万円)		松濤園の建替等	検討	検討・方針決定

取組番号	推進項目	局区名	取組内容	25年度の実施状況	26年度以降の取組予定（25年度末時点）	
2	8	環境局	保健環境学習室	<p>類似施設の担当部局と機能移転等について協議を行うとともに、保健環境研究所の特性を生かした施設のあり方、展示方法等について検討を行いました。</p> <p>運営や事務費などの縮減、効率化により、管理運営費を対平成24年度比10%削減しました。</p>	<p>平成25年度の検討を踏まえるとともに、今後の施設のあり方の基本的方向性については、環境問題の変化や市民意識の高まりに対応するため、保健環境研究所が持つ専門性・独自性を最大限に活かした情報発信拠点、交流拠点施設として再構築の検討を行います。</p>	
			<p>開設から15年を経過し、施設の老朽化や来場者数の減少が課題となっていることから、類似施設への機能移転や統合を視野に入れ、今後の施設のあり方について検討を行います。</p> <p>（平成25年度事業費：150万円）</p>			
			実施スケジュール		25年度予定	25年度実績
		保健環境学習室のあり方検討		方針決定	検討	

取組番号	推進項目	局区名	取組内容	25年度の実施状況	26年度以降の取組予定（25年度末時点）	
2	8	環境局	中部中継所（し尿処理効率化事業）	<p>し尿処理効率化事業として中部中継所を廃止し、新たに汚泥再生処理施設（「中部汚泥再生処理センター」）として平成27年度より供用を開始するため</p> <p>①平成25年4月に「中部中継所周辺環境調査委託」を実施し、同年12月に都市計画決定を行いました。</p> <p>②平成25年5月に中部汚泥再生処理センターへの改造工事の実施設計を行いました。</p> <p>③平成25年7月に中部中継所船積施設撤去の実施設計を行いました。</p>	<p>平成26年度は「中部汚泥再生処理センタープラント設備工事」および「中部汚泥再生処理センター放流管切替工事」を実施し、平成27年度の供用開始を予定しています。</p>	
			<p>し尿処理受入市町の撤退に伴い、現行のし尿処理体制に係る本市財政支出の増大が懸念されることから、受入量に見合った効率的・経済的な処理体制への転換を行います。</p> <p>（平成25年度事業費：210万円）</p>			
					25年度予定	25年度実績
		し尿処理効率化事業		準備	準備	

取組番号	推進項目	局区名	取組内容	25年度の実施状況	26年度以降の取組予定（25年度末時点）	
2	8	経済観光文化局	博物館、美術館、アジア美術館	福岡市美術館リニューアル基本計画を策定し、その中で、リニューアル後の管理運営方式のパターン(案)について整理を行いました。	福岡市美術館リニューアルの過程において、民間活用の範囲や手法を検討し、リニューアル後の管理運営方式を決定します。	
			ミュージアム3館は、本市における貴重な観光・集客施設であり、これまで以上の魅力向上施策を推進する必要があることから、学芸部門の専門性なども考慮しながら民間のノウハウを活用するという観点で指定管理者制度導入の可能性を検討します。			
			検討に際しては、美術館のリニューアル(平成27年度大規模改修開始予定)において、民間の技術、経営ノウハウを活用する範囲や手法を先行して検討します。 (平成25年度事業費:1,300百万円)			
				実施スケジュール	25年度予定	25年度実績
				ミュージアムの管理運営形態の見直し	検討	検討

取組番号	推進項目	局区名	取組内容	25年度の実施状況	26年度以降の取組予定（25年度末時点）	
2	8	経済観光文化局	福岡サンパレス	改修が見込まれる内容について再度検討を行いました。 現状の利用状況等を分析しました。	ウォーターフロント地区(中央ふ頭・博多ふ頭)再整備の方向性検討の中で、コンベンションゾーンの将来の検討を行っており、その方向性と整合を図りながら検討を進めます。	
			施設の老朽化に伴い今後の修繕費用が高額となることから、コンベンションゾーンにおける福岡サンパレスの役割、市内ホール全体の中であり方を踏まえ、今後の方針を検討します。 (平成25年度事業費:355百万円)			
				実施スケジュール	25年度予定	25年度実績
				サンパレスのあり方検討	検討	検討

取組番号	推進項目	局区名	取組内容	25年度の実施状況	26年度以降の取組予定（25年度末時点）	
2	8	経済観光文化局	ロボスクエア	<p>子ども未来局において、平成24年10月に策定した「(仮称)福岡市青少年科学館基本構想」を踏まえて、青少年科学館の展示や活動内容、諸室構成などの基本計画の検討を行ないました。 (ロボスクエアの機能統合についての具体的な内容は、青少年科学館の整備検討の中で関係局と検討を進めています。)</p>	ロボスクエアの青少年科学館への機能統合に向けて、具体的な内容を、関係局で検討していきます。	
			<p>移転再整備後の少年科学文化会館(以下「青少年科学館」という。)にロボスクエアと類似する機能を盛り込む基本構想が策定されており、ロボスクエアの「体験集客」、「教育」に係る機能を青少年科学館の整備にあわせて、移転・統合する方向で関係局と検討を進めていきます。 (平成25年度事業費:115百万円)</p>			
			<p>実施スケジュール</p>		25年度予定	25年度実績
ロボスクエアの運営				検討 指定管理 開始	検討 指定管理 開始	

取組番号	推進項目	局区名	取組内容	25年度の実施状況	26年度以降の取組予定（25年度末時点）	
2	8	農林水産局	市営林造林保育事業	<p>平成25年10月に、市営林造林・保育事業における分収林事業制度の見直しについて、以下の方針を決定しました。</p> <p>①分収林契約期間を現行の40年から60年までに延長すること。(このことで、大径材の生産が可能となり、木材価格の向上が期待でき、また、森林の荒廃化の防止、森林の多面的機能の持続的発揮等も期待されます。)</p> <p>②投資費用の回収見込みがない等の理由から、特別な事情のない限り新規分収契約を停止すること。</p> <p>③保育基準・保育管理強度の見直しを行うこと。</p>	左記の方針に基づき、契約延長の手続きを進めます。また、分収林契約期間の延長に伴い、間伐の間隔や枝打ちの高さなどについて、保育基準・保育管理強度の見直しを行い、保育費用の縮減を図っていきます。	
			<p>森林所有者と分収契約を行い、市による造林・保育事業を行っておりますが、木材価格の下落により造林費用の回収が難しい状況になっています。今後、新規の分収林契約の停止や契約期間の延長、コスト削減のための保育管理強度の見直しを検討していきます。 (平成25年度事業費:81百万円)</p>			
			<p>実施スケジュール</p>		25年度予定	25年度実績
市営林造林保育事業				実施	方針決定	

取組番号	推進項目	局区名	取組内容	25年度の実施状況	26年度以降の取組予定（25年度末時点）	
2	8	農林水産局	花畑園芸公園維持管理	温室利用に係る経費調査および温室内植物の把握を行いました。	温室の改修や撤去費用、温室内の植物の移設(処分)方法などを考慮のうえ、平成26年度に方針決定を行い、平成27年度に実施する予定です。	
			特に管理コストを要している温室について、今後、施設の更新が見込まれているため、温室のあり方について廃止も含めて検討していきます。 (平成25年度事業費:102百万円)			
						実施スケジュール
			花畑園芸公園維持管理	検討	検討	

取組番号	推進項目	局区名	取組内容	25年度の実施状況	26年度以降の取組予定（25年度末時点）	
2	8	農林水産局	農村センター	利用状況の分析、施設設備の状況調査及び周辺類似施設利用状況調査を実施の上、平成27年度末(予定)での廃止を決定しました。	農林業者や一般の利用者に対して、廃止の告知やその他近隣関係施設の利用の周知を図るとともに、跡地の活用について、市内部で需要調査を行い検討していきます。	
			設置目的である農林業者の利用が5%を切っており、また、類似機能がある福岡県福岡普及指導センター、西部地域交流センターが近隣に設置されていることから、利用状況分析、施設設備の状況調査及び周辺類似施設利用状況調査を実施し、平成25年度に廃止の是非等について方針を決定します。 (平成25年度事業費:16百万円)			
						実施スケジュール
			農村センター管理運営	方針決定・実施	方針決定	

取組番号	推進項目	局区名	取組内容	25年度の実施状況	26年度以降の取組予定（25年度末時点）		
2	8	農林水産局	公共育成牧場	<p>従来、2牧場で実施されていた乳用牛共同育成事業を油山牧場に集約し、当該事業での背振牧場の利用を平成25年度末までとすることによって、平成26年度より、背振牧場の維持管理に係る指定管理料の一部削減を行いました。</p> <p>平成26年度以降の背振牧場の活用方法については、九州大学が有する学術研究成果の実証の場として活用することとしており、現在は、同大学において詳細な事業計画や資金確保等の検討が進められています。</p>	九州大学における活用方針及び計画が固まり次第、本格的な使用に向け、必要な準備を進めていきます。		
			<p>現在、油山・背振において市営牧場を運営していますが、市内酪農家の戸数は減少傾向にあります。今後、2牧場のあり方について検討を進めていきます。 (平成25年度事業費:186百万円)</p>		実施スケジュール	25年度予定	25年度実績
			牧場維持管理		方針決定	検討	

取組番号	推進項目	局区名	取組内容	25年度の実施状況	26年度以降の取組予定（25年度末時点）		
2	8	農林水産局	水産加工センター	<p>平成25年3月に魚滓処理あり方検討委員会(以下「検討委員会」)を設置し、平成25年度末までに計5回の検討委員会を開催し、福岡市における魚滓処理のあり方等に関する検討を行いました。</p>	検討委員会での意見などを参考に、福岡市における魚滓処理のあり方等について、最も効率的で合理的な処理方法などの方針決定を平成26年度に行います。		
			<p>公害防止に多大な経費を要するため、運営収支差に対し補助金を交付していますが、近年、魚滓の発生量が減少傾向にあり、また、民間魚滓処理施設でも一定の公害対策がなされてきていることから、魚滓処理及び公社のあり方について検討します。 (平成25年度事業費:261百万円)</p>		実施スケジュール	25年度予定	25年度実績
			水産加工公社補助金		検討	検討	

取組番号	推進項目	局区名	取組内容	25年度の実施状況	26年度以降の取組予定（25年度末時点）	
2	8	住宅都市局	動植物園管理	民間機関による経営マーケティング調査を実施しました。	平成25年度に実施した、民間機関による経営マーケティング調査の結果から、経営改善法の検討を行います。 実施可能な項目については、平成27年度から順次実施していきます。	
			動植物園の再整備にあわせて、集客力の向上を図るなど、経営改善に取り組みます。 (平成25年度事業費:485百万円)			
				実施スケジュール	25年度予定	25年度実績
				動植物園管理	検討	検討

取組番号	推進項目	局区名	取組内容	25年度の実施状況	26年度以降の取組予定（25年度末時点）	
2	8	住宅都市局	公園の整備・管理	「みどり経営基本計画」策定のための調査、検討を行いました。また、水上公園の活用方法を検討するため、社会実験を行いました。	平成26年度は「みどり経営基本計画」の策定を行います。 また、みどり経営基本計画のリーディング事業として、駐車場の有料化や、民間活力の導入による公園施設の設置を行います。 新規事業として、身近な公園について地域住民による自主的な公園利用のルールづくりや運営の支援等を行うとともに、先進的な地域の取組を広くPRする「活気ある公園づくり事業」を進めます。	
			公園の整備や管理運営にあたっては、経営的視点を取り入れるため、「みどり経営基本計画」を策定し、既存公園の有効活用や、より一層の民間活力の導入、地域との共働などについて検討を行います。 (平成25年度事業費:5,470百万円)			
				実施スケジュール	25年度予定	25年度実績
				みどり経営基本計画の策定	検討	検討

取組番号	推進項目	局区名	取組内容	25年度の実施状況	26年度以降の取組予定（25年度末時点）	
2	8	住宅都市局	維持補修費(市営住宅)	<p>市で発注する外壁改修などの大規模な計画修繕時に、福岡市住宅供給公社が独自に発注する鉄部塗装等の計画修繕について、経費節減を図るため、市が包括して発注を行いました。</p> <p>空家修繕の単価、発注方法等について、見直しの検討を行いました。</p>	<p>市で発注する外壁改修などの大規模な計画修繕時に、福岡市住宅供給公社が独自に発注する鉄部塗装等の計画修繕について、経費節減を図るため、発注時期の年次調整を行い、市が包括して発注します。</p> <p>引き続き、空家修繕の単価、発注方法等について、見直しの検討を行います。</p>	
			市営住宅の維持補修については、さらなる効率化のため、発注方法の見直し等を行います。 (平成25年度事業費:3,329百万円)			
			実施スケジュール		25年度予定	25年度実績
発注方法の見直し等				実施	実施	

取組番号	推進項目	局区名	取組内容	25年度の実施状況	26年度以降の取組予定（25年度末時点）	
2	8	住宅都市局	市営住宅(指定管理制度)	<p>平成27年度以降の市営住宅の管理方法のあり方を検討するため、「福岡市営住宅の管理方法等のあり方に関する懇話会」を設置し、外部有識者の助言・意見を求めました。</p> <p>福岡市住宅供給公社が管理を行っている市営住宅について、現行の管理方法のモニタリング及び外部委員の評価を踏まえ、総合的な検証作業を行ったうえで、次期管理期間(平成27年度～)における最適な管理手法の検討を行い、平成25年度末までに方向性を決定します。 (平成25年度事業費:5,157百万円)</p>	<p>次期管理方法の方向性を決定します。</p>	
			福岡市住宅供給公社が管理を行っている市営住宅について、現行の管理方法のモニタリング及び外部委員の評価を踏まえ、総合的な検証作業を行ったうえで、次期管理期間(平成27年度～)における最適な管理手法の検討を行い、平成25年度末までに方向性を決定します。 (平成25年度事業費:5,157百万円)			
			実施スケジュール		25年度予定	25年度実績
市営住宅管理における最適手法の検討				検討・方針決定	検討	

取組番号	推進項目	局区名	取組内容	25年度の実施状況	26年度以降の取組予定（25年度末時点）		
2	8	住宅都市局	公園	効率的な維持管理、7区均質な技術水準の確保・向上等を目的として、緑のまちづくり協会に技術職員を集中配置してきましたが、近年の多様化・高度化する公園周辺の地域ニーズに的確に応えるため、区の公園維持管理機能を強化する必要性が高まっており、平成25年度から東区において、区直轄による公園管理の試行を実施し、メリット・デメリットの比較や課題の抽出などを行いました。	平成26年度は、引き続き東区において、区直轄による公園管理の試行を実施するとともに、平成27年度以降の区公園維持管理のあり方について方針決定を行います。 また、平成28年度からの次期指定管理者の選定に当たり、非公募指定管理公園の取り扱い等について検討を進めます。		
			(公財)福岡市緑のまちづくり協会が管理を行っている公園については、管理の質の向上と効率化の両立を図るため、最適な管理手法の検討を行います。 (平成25年度事業費:401百万円)				
			実施スケジュール		25年度予定	25年度実績	
(公財)福岡市緑のまちづくり協会が管理する公園の最適な管理手法の検討				検討	検討		

取組番号	推進項目	局区名	取組内容	25年度の実施状況	26年度以降の取組予定（25年度末時点）						
2	8	住宅都市局	市営住宅ストック総合活用計画の推進	財政負担の軽減、平準化等を図るため、「市営住宅ストック総合活用計画」に基づき、建替事業や改善事業を実施しました。 市営住宅を効率的かつ的確に機能更新するため、財政負担の軽減、平準化等掲げた「市営住宅ストック総合活用計画(平成23年度改定)」に基づき、計画的に建替や改善事業等による機能更新を実施します。 (平成25年度事業費:6,544百万円)	引き続き、財政負担の軽減、平準化等を図るため、「市営住宅ストック総合活用計画」に基づき、計画的に事業を実施するとともに、当計画を定期的に見直しつつ、コスト縮減に取組みながら事業を進めていきます。						
			実施スケジュール						25年度予定	25年度実績	
			市営住宅の機能更新(建替、改善等)				実施	実施			
			指標				現状値 (24nd)	中間目標値 (27nd)	最終目標値 (28nd)	25年度 実績値	
			平成23～28年度に建替・全面的改善事業により整備(着工)した戸数(戸)				650	2,030	2,380	1,004	

取組番号	推進項目	局区名	取組内容	25年度の実施状況		26年度以降の取組予定（25年度末時点）	
2	8	住宅都市局	借上公営住宅供給事業(民間分)	平成28年度の借上期間満了に伴い、借上住宅を返還する方針決定を行い、その後入居者の住み替えに関する対応方針を決定しました。 また、平成28年度に期間満了を迎える4団地のオーナー協議、及び入居者への住み替えに関するアンケートや団地毎の説明会を実施しました。		平成26年度から、平成28年度返還予定の4団地の入居者の移転について着手し、併せて平成29年度返還予定の3団地のオーナーと協議を行うとともに、入居者対応を実施します。	
			借上公営住宅供給事業(民間分)については、管理期間の終了に合わせ、オーナーとの協議や入居者への住み替え対応など、円滑な返還に向け検討・協議を行います。 (平成25年度事業費:107百万円)				
			実施スケジュール		25年度予定	25年度実績	
		借上住宅の返還に向けた検討・協議		検討・協議	検討・協議		

取組番号	推進項目	局区名	取組内容	25年度の実施状況		26年度以降の取組予定（25年度末時点）	
2	8	道路下水道局	橋梁アセットマネジメントの推進	「橋梁長寿命化修繕計画」に基づき、主に以下の事業を行いました。 ○約1,000橋の橋梁定期点検の実施 ○6橋の橋梁補修の実施		「橋梁長寿命化修繕計画」に基づき、主に以下の事業を行います。 ○平成26年度に約50橋の橋梁定期点検を実施。平成27年度より3順目の橋梁定期点検を実施予定。 ○平成31年度までに294橋の修繕工事を実施(他事業による対策・撤去橋梁43橋含まない)。 ○平成26年度に橋梁長寿命化修繕計画の見直しを実施。	
			平成21年度に策定した橋梁長寿命化修繕計画の着実な推進を図るとともに、対策実施した橋梁の有効性や妥当性を検証し、効果的・効率的に橋梁アセットマネジメントを推進します。 (平成25年度事業費:229百万円)				
			実施スケジュール		25年度予定	25年度実績	
			橋梁長寿命化修繕計画に基づく補修		実施	実施	
			指標	現状値(23nd)	中間目標値	最終目標値(31nd)	25年度実績値
橋梁の修繕計画達成率		14.8%	—	100%	27.5%		

取組番号	推進項目	局区名	取組内容	25年度の実施状況	26年度以降の取組予定（25年度末時点）	
2	8	港湾局	福岡市ヨットハーバー	民間活力の導入に伴う課題について、全市的な観点から解決策を検討するため、庁内検討組織を設置し、福岡市ヨットハーバーのあり方について検討しました。	庁内検討組織による検討と並行して、民営化の実現可能性を検証するため、民間活力導入検討調査（マーケティング調査等）を実施し、全市的な観点から、最適な管理運営手法等の検討を進めます。	
			民間活力の導入を含めたより効率的な施設管理手法を検討していきます。 （平成25年度事業費：89百万円）			
			実施スケジュール			
				検討・関係団体協議	検討	検討

取組番号	推進項目	局区名	取組内容	25年度の実施状況	26年度以降の取組予定（25年度末時点）	
2	8	消防局	光熱水費の縮減	平成24年度に開始した、LED照明のリース契約を継続しました。	蛍光灯の使用状況を見ながら、コスト削減が見込まれる場合は、LED照明への取り替えを検討します。	
			電気料金の削減のため、消防庁舎等に設置している蛍光灯をLED照明へ取り替えます。 （平成25年度事業費：230百万円）			
			実施スケジュール			
				光熱水費（消防庁舎等）	実施	実施

取組番号	推進項目	局区名	取組内容	25年度の実施状況	26年度以降の取組予定（25年度末時点）	
2	8	消防局	福岡市民防災センターの管理のあり方等の検討	指定管理期間終了後の平成27年度から直営化するとともに、公益財団法人福岡市防災協会については、平成26年度末をもって解散することを方針決定しました。	平成26年度は、公益財団法人福岡市防災協会において、解散に向けた準備を進めるとともに、福岡市民防災センターの業務及び組織体制を検討し、平成27年度から直営化します。	
			平成26年度に指定管理期間が終了することから、その後の防災センターの管理のあり方や防災協会の見直しについて検討を行います。 (平成25年度事業費:161百万円)			
			実施スケジュール			
				市民防災センター	検討	検討

取組番号	推進項目	局区名	取組内容	25年度の実施状況	26年度以降の取組予定（25年度末時点）	
2	8	交通局	アセットマネジメントの推進	「福岡市交通局アセットマネジメント実行計画」に基づき、平成25年度についても目標額の範囲内で、計画的に施設・設備の修繕・更新等を行いました。	引き続き、「福岡市交通局アセットマネジメント実行計画」を踏まえ、安全・安心を最優先に、修繕・更新等を計画的かつ着実に実施するとともに、長寿命化やコスト縮減等を図っていきます。 また、平成26年度以降についても、修繕・更新費用ともにアセットマネジメント実行計画の目標額の範囲内で、効率的・効果的なアセットマネジメントを推進していきます。	
			地下鉄は耐用年数の長い資産が多く、長期的に資産を維持・管理していく必要があることから、施設・設備の修繕・更新等についても計画的に取り組んでいます。 しかしながら、空港線の開業から31年を経過し、今後、修繕・更新費用が増加していくことが見込まれることから、今後の営業線改良費について年平均40億円以内を目標とする「福岡市交通局アセットマネジメント実行計画」(平成22年3月に策定)に基づき、安全・安心を最優先に、より効率的・効果的なアセットマネジメントを推進します。 (平成25年度事業費:3,955百万円)(営業線改良費)			
			実施スケジュール			
				アセットマネジメントの推進	実施	実施

取組番号	推進項目	局区名	取組内容	25年度の実施状況	26年度以降の取組予定（25年度末時点）		
2	8	教育委員会	総合図書館指定管理者の導入および駐車場の有料化の検討 政令指定都市20市で、運営される図書館280館のうち、36館が指定管理者制度により管理されています。(うち、民間が25館、公社財団が11館、1市以外は全て、分館で指定管理者制度により管理。) 分館の営業時間の延長(現在、分館は18時まで開館、一方、市民センターは21時まで営業)についても要望がありますが、直営では対応が困難となっています。 こうしたことから、今後、新たに設置する分館等から指定管理者制度導入の検討を行います。 また、施設利用における個人負担について、受益と負担の観点から、駐車場の有料化の検討を行います。 (平成25年度事業費:757百万円)	指定管理者制度導入の検討については、平成26年度に策定する福岡市総合図書館新ビジョン(これからの福岡市総合図書館のあり方)の中の運営体制の課題として、福岡市総合図書館運営審議会で協議を行いました。その中で、より高いサービスが実現できるよう、導入する際は、幅広く意見を聞く必要があるとの意見を受けました。 総合図書館の駐車場有料化については、駐車場の一部改良工事の設計を行うとともに、関係局等と調整を行いました。	指定管理者制度の導入については、昨年度の福岡市総合図書館運営審議会の答申や新ビジョン策定でのパブリックコメントの市民意見などを勘案しながら、28年度に移転する東図書館における指定管理者制度導入の可否を決定します。 総合図書館の駐車場有料化については、プロポーザル方式による事業者の選考を6月に行い、駐車場の一部改良工事を行った後、11月から図書館利用外の一般利用者に対する有料化を実施する計画です。		
				実施スケジュール		25年度予定	25年度実績
				指定管理者制度導入の検討		検討	検討
				駐車場の有料化の検討		検討	検討

取組番号	推進項目	局区名	取組内容	25年度の実施状況	26年度以降の取組予定（25年度末時点）		
2	8	教育委員会	学校施設総合整備計画の策定 本市の学校施設のうち、その7割が築30年を経過しており、アセットマネジメント実行計画に基づき、耐用年数60年を目標として延命化を図っていますが、平成34年頃から順次、建替えを行っていくことが必要となる見込みです。 これらの建替えにあたって、トータルコストの削減と平準化、事業手法の工夫、財源確保についての総合計画を策定します。 また、国の動向や他都市の状況も勘案しながら、施設寿命の延長について可能性の検討を行っていきます。	国の老朽化対策についての検討状況を注視しながら、コストの削減や平準化等に関する総合計画案について、教育委員会内部及び関係部局と協議・検討を行いました。	平成26年度は、方針決定に向けて引き続き協議・検討していきます。		
				実施スケジュール		25年度予定	25年度実績
				学校施設総合整備計画の策定		検討・方針決定・一部実施	検討

取組番号	推進項目	局区名	取組内容	25年度の実施状況	26年度以降の取組予定（25年度末時点）	
2	8	教育委員会	市立幼稚園のあり方の検討	説明会やパブリックコメントなどで様々な意見をいただいたことを踏まえ、市立幼稚園ごとのスケジュールや幼児教育の充実に向けた方策などについて検討を継続しました。	平成25年度の取組みを継続します。	
			市立幼稚園については、公立であることの役割・必要性を整理し、各園が立地する地域の保育需要を踏まえ、あり方の検討を進めていきます。 (平成25年度事業費:286百万円)			
					実施スケジュール	25年度予定
			市立幼稚園のあり方の検討	検討・方針決定	検討	

取組番号	推進項目	局区名	取組内容	25年度の実施状況	26年度以降の取組予定（25年度末時点）	
2	8	教育委員会	婦人会館のあり方の検討	婦人会館を廃止し、会議室等は健康づくりサポートセンターへ移管することとし、部屋の配置調整、および移設のための基本設計を行いました。 方針決定を行った後、婦人会館条例の廃止を行いました。 市民や利用者に対し、今後の利用や予約についての周知を図りました。	基本設計をもとに、移転改修のための実施設計を行い、改修工事を実施します。 受付や鍵管理システム移管のための関係機関との調整や、廃止に伴う物品等の処理、保管転換等を行います。 平成27年1月の健康づくりサポートセンターの供用開始に向けて利用予約受付を平成26年10月より再開します。 市民や利用者に対し、現状の説明、再開の周知を図ります。	
			設置後の社会状況の変化により、設置目的と利用実態が乖離してきているため、廃止を含めた施設のあり方について抜本的な検討を行っていきます。 一方で、会議室は多くの市民から活発に利用されている現状を踏まえ、会議室等の貸出を継続できる方策を検討していきます。 (平成25年度事業費:44百万円)			
					実施スケジュール	25年度予定
			婦人会館のあり方の検討	方針決定・実施	方針決定	

[推進項目⑨ 市債残高の縮減、市債発行の抑制]

取組番号	推進項目	局区名	取組内容	25年度の実施状況	26年度以降の取組予定（25年度末時点）					
2	9	財政局	建設事業債の発行抑制 臨時財政対策債の発行抑制 真に必要な施策は着実に推進しながらも将来世代への過度な負担とならない水準に市債発行を抑制しながら、金利軽減策も講じることにより、中長期的に着実に市債残高を減少させるとともに公債費の抑制を図るものとし、平成28年度に向けた発行抑制の数値目標を定めて、財政の健全化に取り組みます。 [平成25年度事業費] (建設事業債発行額)32,019百万円 (臨時財政対策債発行額)39,000百万円	平成25年度の一般会計における市債発行額(臨時財政対策債を除く)を366億円としました。 平成25年度の臨時財政対策債の発行額については、国が示す発行可能額以下の390億円としました。	市債発行額については、引き続きできる限り抑制を図り、中長期的に市債残高を縮減します。 臨時財政対策債の発行額については、国が示す上限に対し、可能な限り抑制を図ります。					
				実施スケジュール			25年度予定	25年度実績		
				市債残高の縮減、市債発行の抑制			実施	実施		
				指標		現状値	中間目標値	最終目標値	25年度実績値	
				一般会計における市債発行額(臨時財政対策債を除く)		1,689億円 (H20～23の合計)	—	1,600億円 (H25～28の合計)	366億円	

取組番号	推進項目	局区名	取組内容	25年度の実施状況	26年度以降の取組予定（25年度末時点）					
2	9	財政局	市債発行の多様化 個別訪問を通じて投資家ニーズを吸い上げ、その時々 の需要に沿った年限等の市債を発行します。 他自治体の資金調達状況を調査し、更なる低利調達の ための手法を検討します。	機関投資家への個別訪問等を通じて、投資家動向や市場環境を見極め、需要動向を踏まえた年限等の設定により市債を発行しました。 他自治体の資金調達状況に関する調査等を行い、更なる低利調達に向けた検討を行いました。	機関投資家への個別訪問等を通じて、投資家ニーズを吸い上げるとともに、市場環境を見極め、これらを踏まえた年限等を設定し、市債発行を行います。 引き続き更なる低利調達に向け検討していきます。					
				実施スケジュール			25年度予定	25年度実績		
				市債発行の多様化			実施	実施		

取組番号	推進項目	局区名	取組内容	25年度の実施状況			26年度以降の取組予定（25年度末時点）			
2	9	財政局	基金の有効活用 基金については、確実に元金を確保するとともに、効果的・効率的な運用を行う必要があります。このため、安全性を十分考慮しながら、運用益をできるだけ増やすよう、債券運用の拡大を図ります。 年度当初に基金運用計画を作成し、積極的に債券運用を進めるとともに、年度末に改めて運用計画の見直しを行い、できる限り債券運用額を増やすことで、運用益の拡大を図ります。	平成25年度は、安全性を十分考慮しつつ、債券運用額の増加などを図ることで、運用益の拡大を図りました。			平成26年度以降も、引き続き安全性を十分考慮しつつ、債券運用額の増加などを図ることで、運用益の拡大を図っていきます。			
									実施スケジュール	
				基金の有効活用			実施	実施		
				指標			現状値 (23nd)	中間目標値	最終目標値 (28nd)	25年度実績値
				財政局一括運用基金運用益			2,640百万円	—	3,500百万円	3,607百万円